



日本道路グループ
統合報告書



道からはじまる「街づ



Contents

Chapter 1 | 日本道路グループの価値創造

日本道路グループの今	02
Top Message	04
技術革新が支えた社会の発展と未来への挑戦	08
持続可能な社会づくりに向けて展開する3つの事業セグメント	10
コアコンピタンスと価値創造プロセス	12
技術力が生み出す持続可能な社会への提供価値	14

Special Feature 01

価値を生み出す、人と技術の基盤「土浦テクノBASE」	16
----------------------------	----

Special Feature 02

未来を創る技術開発で、社会の期待に応える	20
----------------------	----

Special Feature 03

海を越えた技術と信頼、ASEANの発展を支えた35年	24
----------------------------	----

Chapter 2 | 日本道路グループの戦略

中期経営計画2024と目指す姿	28
中期経営計画2024(2024～2026年度)の進捗	30
成長戦略・企業価値向上の取り組み	32
事業戦略	38

Chapter 3 | サステナビリティ

サステナビリティマネジメント	44
環境	46
社会	49
役員一覧	52
ガバナンス	54





「くり企業」を目指す



Chapter 4 | データ編

業績ハイライト	58
主要指標	60
経営成績等の概況	61
非財務データ	62
ステークホルダーエンゲージメント	63
株式情報	64
会社概要	65

編集方針

日本道路グループの統合報告書は、持続的成長に向けたESG経営の取り組み、財務・非財務の価値をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的として発行しています。『統合報告書2025』は、「中期経営計画2024」の初年度の成果と課題を振り返り、持続的な成長に向けた戦略および事業活動を示すとともに、持続可能な社会づくりに向けた当社グループの最新の取り組みについて紹介しています。経営、事業、サステナビリティに関する詳細情報はWebサイト(<https://www.nipponroad.co.jp/>)をご覧ください。

報告対象範囲: 日本道路株式会社およびグループ会社

発行: 2025年9月

報告対象期間: 原則として2024年4月から2025年3月
(一部対象期間外の事業活動報告も含まれます)

ガイドライン

ISO26000「社会的責任に関する手引き」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



【見通しに関する注記事項】

この統合報告書には、日本道路株式会社およびそのグループ会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報にもとづいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化、様々な要因により、当社の見込みとは異なる可能性があります。



日本道路グループの今

1929年に「日本ビチュマルス舗装工業」として誕生した日本道路グループは、道路舗装業界のパイオニアとして、道路建設はもとより、スポーツ施設やレジャー施設工事、アスファルト合材の製造・販売事業、リサイクル事業などを展開し、日本の成長とともに歩んできました。

数字で見る日本道路グループ

創立

1929年

社員数

(2025年3月末・連結)

2,293名

事業別売上高(連結)

(2025年3月期 単位:百万円)

建設事業

133,482

製造・販売事業

23,625

共創事業

7,186

建設事業内訳

日本道路(個別)	116,383
地域舗装会社(35社)	18,151
海外拠点	2,505
国内直轄子会社(2社)	757
計	137,797
連結消去	△4,314
建設事業計	133,482

製造・販売事業

14.4%

共創事業

4.4%

建設事業

81.2%

164,294
百万円

日本道路グループ拠点数

(2025年4月1日時点)

建設事業営業拠点
(単体)

全国 101か所

製造・販売事業拠点
(単体)

全国 85か所

国内グループ会社

44社

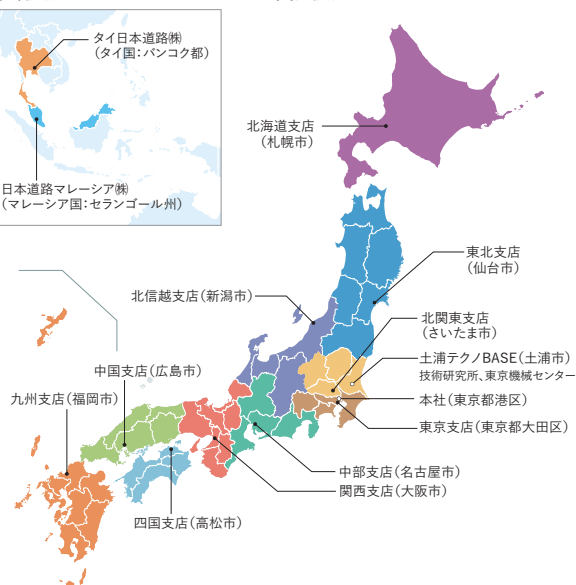
海外拠点

2か所

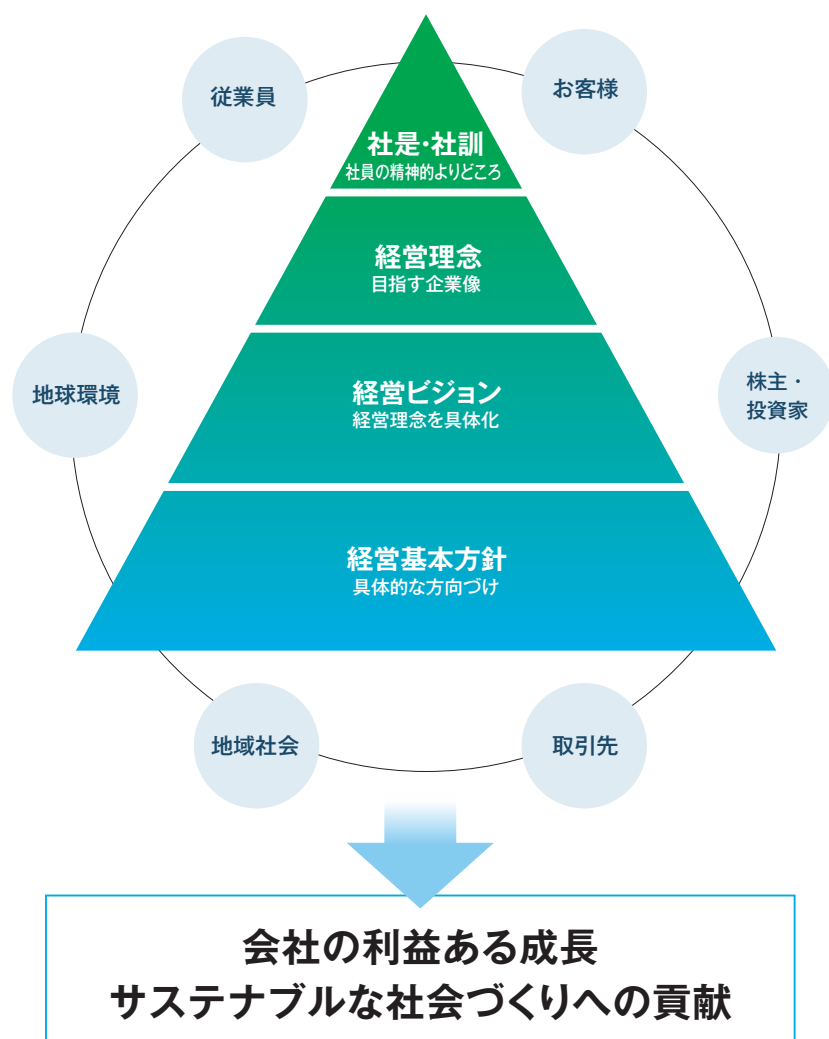
海外拠点



国内拠点



日本道路グループ理念体系



清水建設 社是「論語と算盤」

親会社である清水建設の社是「論語と算盤」(道徳と経済の合一を旨とする精神)を当社でも尊重し、自社の社是・社訓と調和させながら事業活動を推進しています。

社是

「創意研鑽」「協調親和」「信用高揚」

社訓

1. 創意を活かし、技術の向上と業務の改善に努めよう
1. 責任を自覚し、緻密な計画と果敢な実行に徹しよう
1. 誠意を尽くし、相互の協調と秩序の確立に努めよう
1. 身心を健全にし、明朗な職場と幸福な家庭を築こう
1. 社業に専念し、会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

经营理念

ESG経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する

経営ビジョン

「従業員を大切にする会社」
「道路建設を通じて社会に貢献する」
「コーポレート・ガバナンスの充実」

経営基本方針

安全衛生方針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善、「安全文化」を定着させる

品質方針

全てのステークホルダーから高い信頼と評価を得る企業として持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し継続的に改善する

環境方針

環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」に則り、地球環境負荷低減に向け環境マネジメントシステムを推進し、持続可能な地球環境の実現に貢献する

社外からの評価・認定、賛同するイニシアティブ



CDP「気候変動レポート2024」にて「B」スコア(8段階中上位から3番目:マネジメントレベル)に認定されました。



環境省「エコ・ファースト企業」に認定されています。



「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言へ賛同し、気候変動関連リスクおよび機会についての情報をWebサイトに開示しています。



策定したGHG排出削減目標はSBT(Science Based Targets)認定を取得しています。



環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。



経済産業省「パートナーシップ構築宣言」に賛同しています。



日本健康会議により特に優良な健康経営を実践している企業として認定されています。

ステークホルダーとの共創で 道からはじまる “街づくり”に挑む



日本道路株式会社
代表取締役社長

石井 敏行

「人」を基軸とした経営計画で 良好な業績と組織力強化を実現

私たち日本道路グループは2024年度、「中期経営計画2024（2024～2026年度）」の初年度として、良好な業績を収めることができました。全社一丸となって4つの重要課題に取り組んだ結果、建設事業の受注は減少したものの、繰越工事の順調な進捗と適正価格への転嫁により、計画を上回る増収増益を達成することができました。

この業績の背景には、単一の施策によるものではなく、重要課題への取り組みが相互に連携した総合的な成果があります。特に、「人」を基軸とした経営計画の推進が、従業員の意識改革と現場の品質向上につながり、業績向上に寄与したと考えています。

大型案件の進捗と適正価格による受注の徹底

2024年度の業績向上の主な要因は、大型案件の進捗による利益貢献と、全社で推進した「入口管理」の徹底にあります。「適正な工期と適正な価格」での受注を徹底するプロセス改革を断行し、強固な収益基盤を築きました。変更が発生する前段階で内容と対価を明確化してから作業に取り掛かる仕組みの徹底という、入口での利益率管理と変更交渉の適正化が、確実な成果に結びついています。

直接受注50%以上の維持と提案力強化

元請として得意先・発注者とコミュニケーションを取り、様々な提案・交渉を行うことができる直接受注の比率を50%以上で安定的に維持するという目標に向けては、2024年度も50%以上を維持し、着実な進展を見せました。当社の技術力を最大限に活かすため、営業部門と工事部門の連携をさらに深化させ、総合的な提案力の向上を図ってまいります。

地方部の工事においては、得意先との関係強化と受注量確保に向けた分析を進め、地元の協力会社との連携強化と得意先の新規開拓の推進により、持続性のある事業基盤の構築を図ってまいります。

風通しの良い組織づくりとコンプライアンス徹底

全ての企業活動において、コンプライアンスの徹底は欠かせません。過去の重大な事案の教訓を風化させることなく、同様の問題を二度と起こさないという強い決意で継続的な取り組みを行っています。

前中期経営計画から引き続き、コンプライアンスの順守を絶対条件と認識し、コンプライアンス活動の継続とさらなる強化を図っています。組織全体でオープンなコミュニケーションを促進し、誰もが安心して声を上げられる職場環境の構築を重視しています。その具体的な取り組みとして、豊富な経験を持つベテラン社員による現場の巡回指導を開始しました。これは監視ではなく、対話を通じて共に解決の道を探るための、実践的なコミュニケーションの仕組みです。また、管理職の社員に対しては、部下の変化を敏感に察知し、早期に対話する姿勢を求めています。

多様な人財の活躍推進と働きがい改革

「働き方改革から働きがい改革へ」、そして「DE&Iの推進」を力強く加速させています。2024年度には人事制度改革を断行し、2025年4月から支店採用の社員を含む全ての正社員の職掌を統一し、活躍してもらう環境を整えました。また、経験豊富な人財の確保のため、定年年齢の引き上げを行いました。

女性管理職の増加に向けては、性別にかかわらず能力を最大限発揮できる環境整備を進め、積極的な登用を推進しています。外国人材においては、現在約50名の技能実習生を地域舗装会社で受け入れており、将来的に当社グループで正社員として活躍していただける道筋を構築しています。

これら「人」への投資こそが、従業員一人ひとりの働きがいを高め、現場の士気向上の最大の駆動力となっています。従業員には受動型から能動型への意識転換を求め、自らの考えを積極的に発信できる環境づくりに取り組んでいます。

■ 持続可能な社会づくりに貢献する技術開発

技術開発においては、社会の要請に即した取り組みを加速しています。2050年カーボンニュートラル実現に向けた環境配慮型アスファルト混合物である「PETアスコンシリーズ」や「バイオ炭アスコン」の開発など、持続可能な社会づくりに直結する技術革新を推進しています。

リサイクル事業においても、アスファルト合材の需要減少に対応し、リサイクル技術の深化により事業基盤の強化を図っています。これらの技術開発は、単なる製品開発の域を超え、持続可能な社会の実現に向けた当社グループの重要な使命として取り組んでいます。

シミズグループとしての新たなシナジー創出

自主性と独自性を堅持しながら、 事業領域拡大の機会を最大化

2025年5月、清水建設による当社株式の公開買い付けが実施され、10月より同社の完全子会社としての新たな歩みを開始する予定です。これは、近年株式市場で問題視されていた親子上場における少数株主の利益相反リスクへの対応として、必然の経営判断であったと認識しています。

この変化を、私たちは未来への大きな飛躍の機会と捉えています。シミズグループが持つ広範な営業網と建築分野での豊富な実績、そして当社グループが創立以来培ってきた道路建設・

土木工事のノウハウを融合することで、スマートシティ構想やPFI(民間資金等活用事業)での連携強化など、従来の事業領域を超えた新たなビジネス機会が創出されます。

清水建設からの受注はこれまでと変わらず売上全体の1割程度に留め、残りの9割はシミズグループ外から獲得するという事業方針を明確に堅持します。当社独自の給与体系や評価制度も維持し、独立した企業体として、これまで以上に企業価値の向上に邁進していきます。

日本道路グループの企業精神

ESG経営を貫く普遍的な価値観

当社の事業である「ものづくり」は、決して一人では成し遂げられません。従業員一人ひとりの力と、協力会社の皆さまとの固い信頼関係があって初めて、社会に価値を提供できるので。当社は経営理念に「ESG経営の推進」を取り入れ、経営基本方針に掲げる「安全衛生」「品質」「環境」を全ての企業活動の原点として位置づけています。どれだけ時代が変わり、事業の形が変わろうとも、これらの価値観は決して変わることはない、当社にとって普遍的なものです。

当社の高度な専門技術の根底には、創立以来受け継がれてきた品質へのこだわりが存在します。それは、国の厳しい基準が求められる中央官庁工事で培われた妥協を許さない仕事への姿勢です。この品質を徹底的に追求する姿勢があるからこそ、業界でも限られた企業しか手掛けることのできない特殊施工や、「PETアスコン」、「バイオ炭アスコン」といった高度な専門技術が、確実に社会で価値を発揮することができるのです。

「道からはじまる街づくり」の本質

ステークホルダーとの対話を起点とした 豊かで持続可能なコミュニティの共創

当社グループが目指す「道からはじまる街づくり」。多くの方は大規模な再開発や建物の建設をイメージされるかもしれませんが、当社の考える「街づくり」は、それとは一線を画します。

お客様の声に耳を傾け、ともに考え、つくり上げていくプロセスそのものが、当社の目指す「街づくり」です。子どもたちが安全に遊べる公園が欲しい、スポーツ施設の充実を図りたい、高齢者が集えるコミュニティが欲しい。そうした地域の方々の想いを丁寧に紡ぎ、当社の技術や知見を掛け合わせることで、真に豊かで持続可能なコミュニティを共創していきます。

当社は建設事業を核としながら、道路とその周辺事業を総合的に手掛ける建設会社として、設計・建設だけでなく、公園緑化や公共施設の維持管理・運営まで、幅広い領域での価値提供を目指しています。それが当社の追求する街づくりの本質です。

そのために必要な専門性を高めるべく、2025年4月に建築部と設計部を新設しました。国が推進するPFIにおいて、公園や運動施設整備などの領域で、当社の強みを活かした直接受注の拡大を図ります。ステークホルダーの皆さまと直接対話し、未来を描く。それが、当社の見据える「街づくり」の姿です。

創立100年に向けて、そしてその先へ

受け継がれるDNAと新たな挑戦で、 持続的成長を追求

2029年、日本道路は創立100年を迎えます。その大きな節目を、成長目標を達成しながら迎え、さらにその先の100年も持続的に成長していくために、当社は“道からはじまる街づくり”を実現し、社会から真に必要なとされる企業となることを目指します。

当社グループの強みは、「高度な技術力」と「現場の機動力」だけではありません。未知を切り拓く「探究心」があります。これまで「この道をつくるために何が必要か」という観点から、様々な機械、技術、工法を開発してきました。この先も、未知なる事業領域を探究・拡大し、持続的成長を実現してまいります。

現在は国土強靱化が推進されていますが、その後の事業環境変化も見据えた事業基盤の構築が重要です。M&Aによる事業領域の拡大、人財育成を担う土浦テクノBASEの活用、そしてシミズグループとしてのシナジー効果の最大化。これらすべてが、次の100年への確かな基盤となります。

受け継がれてきたDNAを胸に、ステークホルダーの皆さまからの信頼を未来永劫つないでいくために、当社は自らの原点を常に見つめ続けます。時代がどう変わろうとも、お客様や社

会への真摯な姿勢を貫くことこそが、日本道路グループの存在意義そのものであると確信しています。

変革を恐れず、道づくりで培った信頼を力に、人々と社会の豊かさが続く未来の街を、皆さまとともに創造してまいります。



技術革新が支えた 社会の発展と未来への挑戦

1929年の創立以来、日本道路は道路建設のパイオニアとして、時代の要請に応えながら技術革新を重ねてきました。戦前の黎明期から戦後復興、高度成長期、そして現代まで、96年間にわたり蓄積された高度な技術力と道づくりに対する知見。これらは当社グループの財産として次の100年の礎となり、『持続可能な社会づくり』という使命は次の世代へと引き継がれていきます。

創業期

1929-1944

創業期から高品質な アスファルト舗装技術を 確立

1929年(昭和4年)、日本道路は東京市麹町区有楽町(現在の東京・丸の内)からその歴史を歩み始めました。液体アスファルト工業所が母体となり、アスファルト乳剤舗装の請負を主軸とした「日本ビチュマルス舗装工業」という社員10名に満たない会社でスタートしました。施工の品質が評価され、世界恐慌による不況の中でも施工地域は広がっていきました。



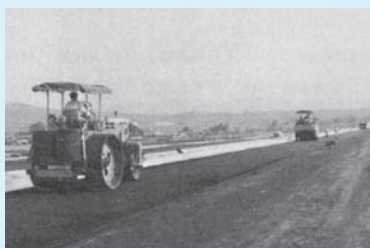
創立当時の事務所 三菱五号館

道路整備期

1945-1964

戦後復興とともに 自社で研究開発を開始

1948年、戦後復興のために建設省が設置され、1954年から「第1次道路整備五箇年計画」に沿って道路網の整備が急速に進められ、当社も多くの国家的プロジェクトに携わりました。1962年には、日本でも初めての高速道路建設となる名神高速道路を受注し、全国から社員が集結して工事にあたりました。また、1958年には東京都大田区に技術研究所を開設し、現場に密着した本格的な研究開発がスタートしました。



名神高速道路 吹田・茨木舗装工事(1962年)

建設事業発展期

1965-1981

日本の経済成長を 支えながら日本道路も発展

1960年代から70年代にかけては、「第5次道路整備五箇年計画」に伴い、自動車普及に即した道路網づくりが進められていきました。当社も東名高速道路、中央高速道路などの大型工事を受注し、1967年度には工事受注高100億円をはじめて達成するなど、飛躍的な成長を遂げました。1970年代に入ると、舗装工事で培った技術力を応用し、民間工事やテニスコートなどのスポーツ施設の工事にも注力していきました。



大秦野カントリークラブ造成工事(1977年)

売上高推移



価値共創期 2019-

持続可能な社会の実現に向けた新たな価値創造

2029年の創立100年とさらにその先を見据え、ステークホルダーの皆さまとの価値共創に取り組んでいます。2020年には、花王株式会社と共同で、廃PETを再利用した舗装「PETアスコンシリーズ」を開発しました。また、2021年には、環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」を、2022年には中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」を策定。カーボンニュートラル実現や資源循環、少子高齢化による担い手不足などの課題に、当社のコアコンピタンスである技術力・機動力・人財力で対応し、ひとの豊かな生活・命を守る企業を目指します。



BRT専用道の一部に「PETアスコン」を施工した「日田彦山線BRTひこぼしライン」(2023年)

環境技術展開期

2000-2018

ステークホルダーを意識したCSR経営とICT活用推進

2000年代に入ってから、法令順守や環境保全、社会価値の創造などが企業に要請されるようになりました。当社グループも環境方針を策定し、保水力が高く緑化ブロックとしての機能も発揮する「エコロブロックシリーズ」、耐久性に優れた長寿命舗装材「スーパーポリアスコン」などの環境工法の開発が進んだほか、高知県「協働の森づくり事業」に参画するなど、事業活動や社会貢献活動を通じて環境負荷低減に取り組みしました。また、省人化・省力化を目的として、情報通信技術を活用したICT施工の導入が大型工事の現場を中心に進みました。



「レインボーエコロブロックBiz」を施工した八戸市多賀多目的運動場の広場(2016年)

事業領域拡大期

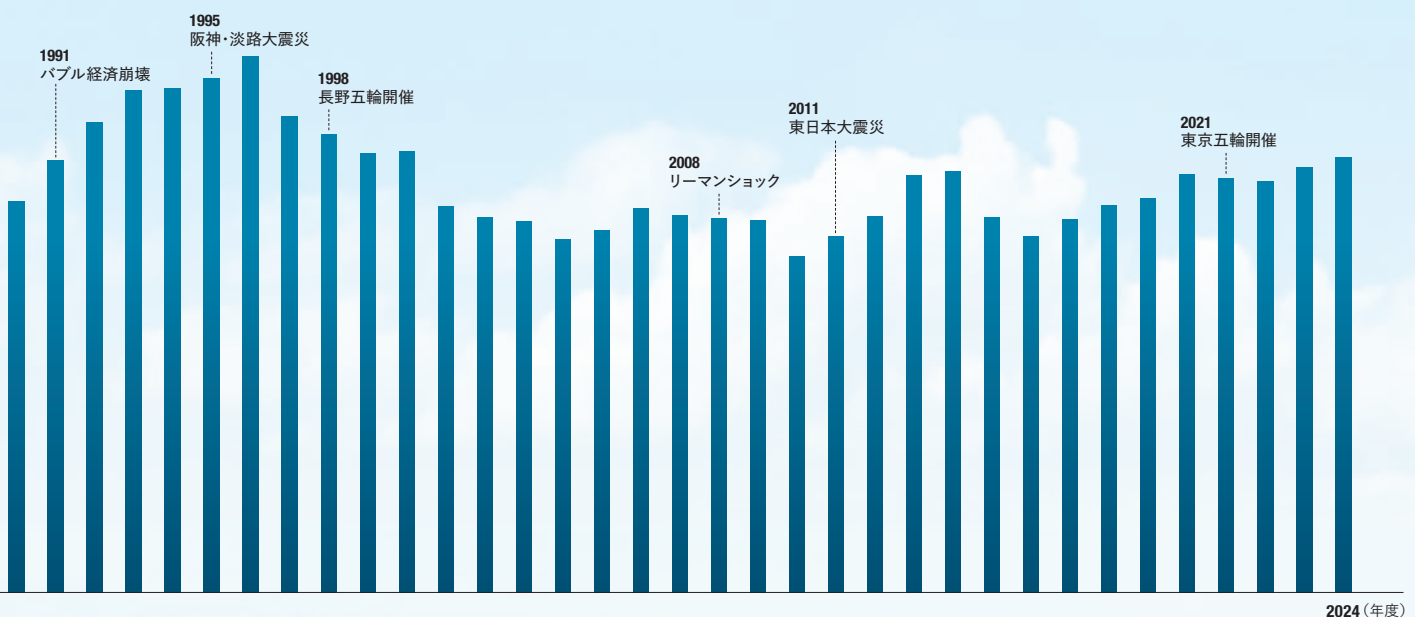
1982-1999

「道からはじまる街づくり」の領域拡大に挑戦

1982年、工業技術院(経済産業省に設置されていた試験研究機関)の第二センター高速周回路舗装工事を手掛け、高度な技術が要求されるテストコースの工事への参画が始まりました。1989年にはタイ、マレーシアに現地法人を設立し、本格的な海外事業展開を開始。また、バブル経済崩壊後の社会変化に対応すべく、1990年頃から、不動産事業、リース事業、保険代理業、スポーツ事業、緑化事業といった異業種分野への事業展開もスタートしました。



東雲スイミングクラブを広島市に開業(1989年)



持続可能な社会づくりに向けて 展開する3つの事業セグメント

日本道路グループでは、現在3つのセグメントで事業を展開しています。道路建設を軸として、アスファルト合材の製造・販売やリサイクル事業、「道がつなぐ人々のコミュニティ」創出にも取り組んでいます。



建設事業

道路舗装、スポーツ施設、公園の整備工事など幅広い事業を展開しています。全国101拠点、海外2拠点、グループ会社39社（地域舗装会社37社含む）で、社会基盤の整備に貢献しています。



社会基盤の
整備

高速自動車道、一般道路、街路



学校や公共施設のグラウンド、 陸上競技場のトラック、野球場



LRT（次世代型路面電車）の 軌道、空港の駐機場・滑走路



自動運転や先進運転支援システム の試験・研究を行うテストコース



公園、園路、大学のキャンパス



オフィスや倉庫などの建築物





製造・販売事業

アスファルト合材、乳剤、その他舗装材料の製造・販売、リサイクル事業を行っています。
全国85拠点、グループ会社2社を通じて、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

アスファルト合材・乳剤などの 製造・販売



廃材の受け入れ、リサイクル



社会基盤の
再生



共創事業

自動車、事務用機器等のリース、保険代理業、スポーツ施設の運営など、多様な事業を展開しています。グループ会社3社と連携し、新たな価値創造に挑戦しています。

スイミングクラブ、ゴルフ練習場、テニスクラブ等の運営

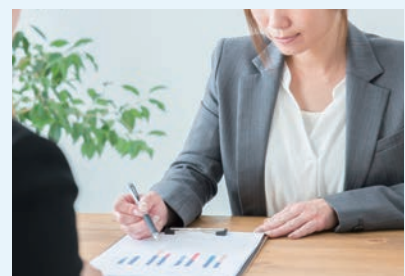


社会との
共創

自動車、事務用機器等のリース



生命保険募集、損害保険代理業



コアコンピタンスと価値創造プロセス

日本道路グループは、96年の歴史で蓄積した6つの資本を基盤に、3つのコアコンピタンスを活かして事業活動を展開。ESG経営の実践により、経済、社会、環境の3つの価値を創出し、持続可能な社会づくりに貢献します。

社会インフラの
老朽化対策

国土強靱化・
災害復旧対応

気候変動問題

日本道路グループが
注視する外部環境・
社会ニーズ

生産年齢人口
減少による深刻な
担い手不足

企業の働き方改革/
DE&Iの推進

資源循環・
生物多様性

Input

事業基盤

(数値については2024年度実績)

人的資本

多様な人財
グループ従業員数 2,293名

知的資本

長年にわたって培った技術
特許保有件数 67件

製造資本

リサイクル技術と全国に
展開する製造拠点
製造数量 2,309千t
シェア 6.9%

財務資本

事業成長に向けた
健全な財務基盤
総資産 1,567億円

社会・関係資本

社会的信用と
パートナーシップ構築
協会会社組織「道親会」 943社

自然資本

事業活動を通じた
自然環境の保全
「日本道路の森」
協定森林面積 361ha

Business

日本道路グ



建設事業

▶ P40-41

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

成長戦略

▶ P32-37

高度な
技術力

厳格な品質基準にもとづく公
共工事を担う中で培われた
高い技術水準

日本

Goal

「道づくり」「街づくり」を通じて
「社会から信頼され存続を望まれる企業」
「持続可能な社会づくりに貢献する企業」で
あり続ける

ループのビジネス



製造・販売事業

▶ P42



共創事業

▶ P43



シミズグループとしての
シナジー創出

▶ P37

中期経営計画
2024

▶ P30-31

企業価値向上の取り組み

▶ P32-37

事業戦略

▶ P38-43

ESG
マテリアリティ

コアコンピタンス

現場の
機動力

営業拠点、製造・販売拠点
のほか、地域舗装会社や協
力会社の全国ネットワークに
より、様々なニーズに応える
施工遂行能力

探究心を持つ
人財力

時代の変化に柔軟に対応し、
社会の要請に応え続けるため
の、「道の先の『未知』を切り
拓く」人財

道路グループ理念体系

▶ P3

Outcome

創出する価値

経済価値

- 利益成長
- 成長投資の拡充
- 経済成長への貢献

「中期経営計画 2024
(2024 ~ 2026 年度)」で
掲げる目標(連結)

- 総売上高 1,690 億円
- 営業利益 100 億円

社会価値

- 社会資本を支える事業
- 災害に強い道づくり、街づくり
- 地域社会に根ざした事業展開
- 従業員の健康の維持・増進と
労働災害の撲滅
- 雇用の安定
- ガバナンス、コンプライアンス
の健全性
- サプライチェーンとの
適切な関係性
- 地域貢献/社会貢献

環境価値

- 環境工法・材料の開発・
普及による環境負荷の低減
- 脱炭素社会の実現
- 循環型社会の形成推進
- 自然と共生する
道路環境の実現



お客様



株主・投資家



取引先

ステークホルダーに
対する価値の提供



従業員



地球環境



地域社会

技術力が生み出す 持続可能な社会への提供価値

日本道路グループは創立以来培ってきた道路づくりの技術を基盤に、人々の暮らしを支える社会インフラの構築から、環境に配慮した技術開発、災害に強い街づくりまで、幅広い領域で価値を生み出しています。人々が快適に移動し、憩い、楽しみ、心地よく暮らしていくために、そして持続可能な社会の実現に向けて、私たちは技術革新への挑戦を続けます。



スポーツ・ヘルスケア領域

健康的で活力ある 地域社会の実現

野球場、陸上競技場、テニスコートなどのスポーツ施設や、街路・公園・ジョギングコースの整備などを通じて、スポーツの振興、青少年の育成、地域社会の活性化に貢献します。



防災・減災領域

災害レジリエンスの 強化

地震などの災害が発生した際に、被害を最小限に抑え、早期に復旧できるようにするため、災害に強い道路舗装技術の開発を進め、安全・安心な地域づくりに貢献します。



環境領域

脱炭素社会への貢献

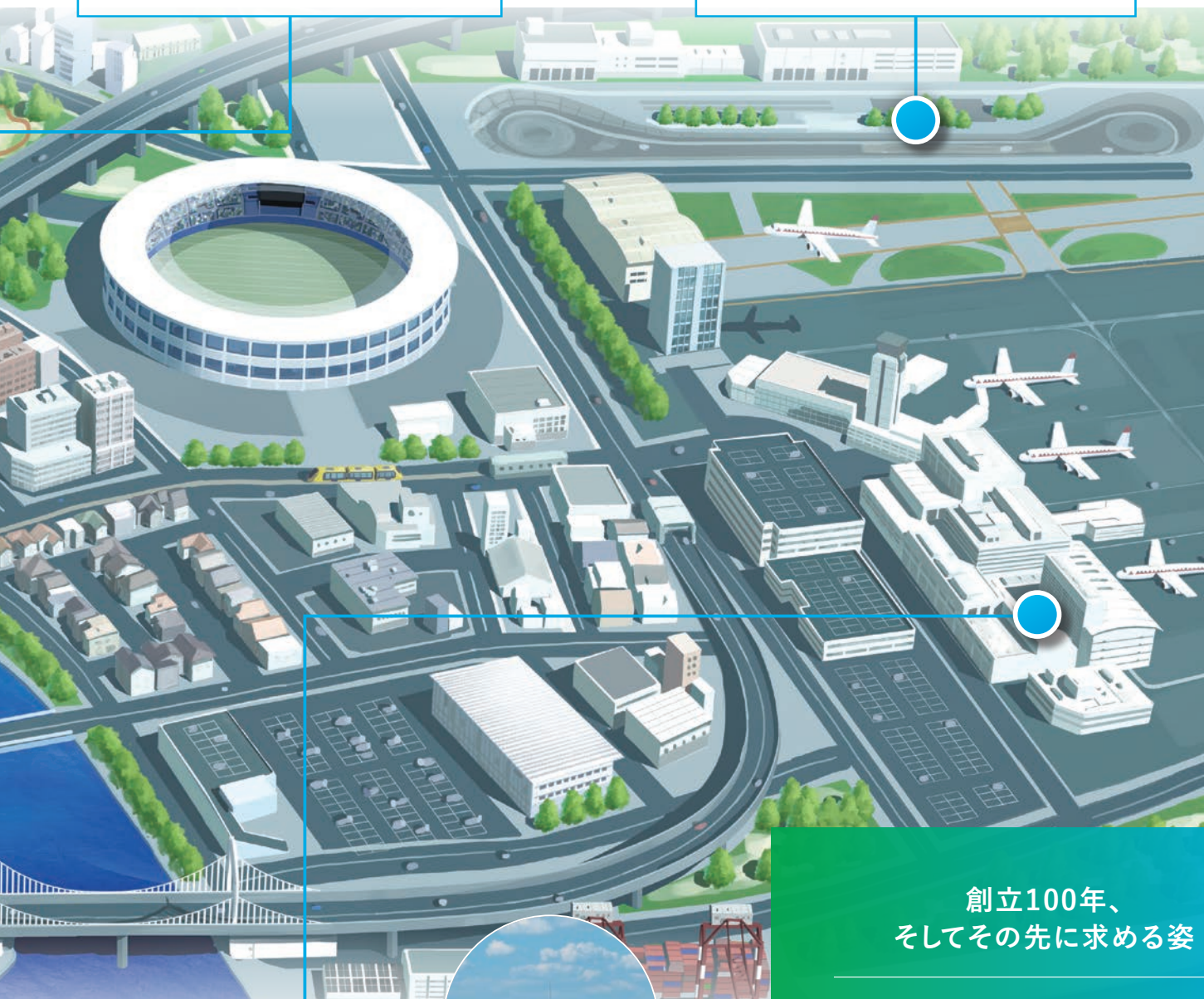
環境先進企業として、CO₂削減効果が期待できる舗装や、廃PETを再利用した舗装など、環境負荷を低減する技術開発を通じ、カーボンニュートラル社会の実現と循環型社会形成に寄与します。



モビリティ領域

次世代モビリティ社会の基盤構築

進化するモビリティ技術により交通の自動化・無人化が進み、道路空間が人のための「アメニティ空間」となる社会に対応したユニバーサル舗装技術の開発を進めます。



社会インフラ領域

持続的な交通インフラの形成

高速道路や空港など、人やモノの円滑な移動を支える交通基盤において、舗装の長寿命化を図りライフサイクルコストを低減することで、持続可能なインフラ形成に寄与します。



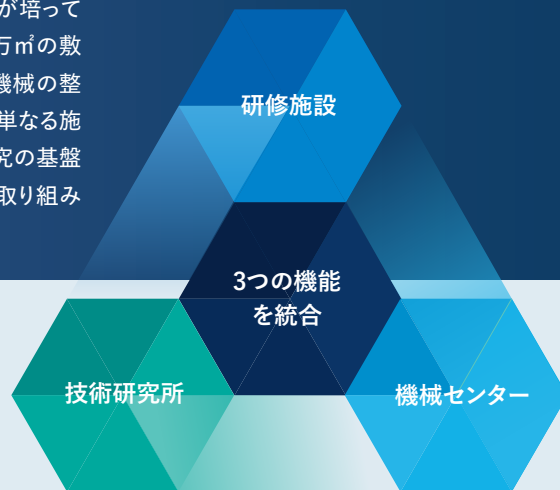
創立100年、そしてその先に求める姿

創立から100年に迫る歴史の中で培われた技術と実績を基盤に、マルチステークホルダーとの新たな価値創造に挑戦します。環境技術の革新、次世代モビリティへの対応、防災インフラの強化など、持続可能な社会インフラ構築に向けた取り組みを戦略的に拡大。高度な技術力と現場の機動力、探究心を持つ人財力を結集し、次の100年も社会に不可欠な存在として、未来のインフラづくりを支え続けます。

価値を生み出す、人と技術の基盤 「土浦テクノBASE」

3つの機能を統合した複合施設

2024年4月、茨城県土浦市に誕生した「土浦テクノBASE」は、日本道路グループが培ってきた技術と信頼を未来へと継承し、さらなる進化を遂げるための拠点です。約4万㎡の敷地に、宿泊棟を併設した研修施設、最新の試験設備を備えた技術研究所、特殊機械の整備拠点となる機械センターの3つの機能を統合した複合施設として誕生しました。単なる施設の統合にとどまらず、次世代の社会インフラづくりに向けた人財育成と技術研究の基盤として機能しています。開設から2年目を迎え、各分野で現場力強化に寄与する取り組みが広がっています。



Message

複合施設が生み出す 新たな可能性

土浦テクノBASEの各機能を担う3所長が、複合施設としての価値や今後の展望を語ります。

土浦テクノBASE(施設全般・社員研修)

人と技術をつなぎ、未来を創る人財を育てる

「『技術の日本道路』の永続的な進化の実現」をコンセプトに開設した土浦テクノBASEは、運営2年目を迎えました。研修施設として、宿泊施設を完備したことで、新入社員の約半年間の長期研修プログラムや各年次に応じた集中研修を実施し、実践的な技術習得と会社の理念や価値観を深く理解する場にもなっています。技術研究所や機械センターと同じ敷地内で学べる環境は、最先端技術を身近に感じながら実践的な技術を習得できる貴重な機会となっています。

この研修環境で得られるものは、単なる技術習得に留まりま

せん。現場で即戦力となる人財の育成、技術伝承の確実な実施、そして同期や他所属で働く同僚とのネットワーク形成により、会社全体の技術力と組織力の底上げに貢献しています。また、初年度から約200名の学生の職場体験やインターンシップの受け入れを行いました。ショールームや機械の見学、舗装の実験を通じて建設業の魅力を次世代に伝えることができました。今後も、ステークホルダーの皆さまに日本道路グループの取り組みをご理解いただくとともに、モノづくりを支える人財の育成に貢献してまいります。



管理本部人事部
土浦テクノBASE
(施設全般・社員研修)
所長
矢板 正光



100年後の社会を見据えた技術革新拠点

1958年に東京都大田区で開設された技術研究所は、土浦への移転により研究環境が格段に充実しました。最新の試験装置導入と試験フィールド併設により、技術開発から実証までを一貫して行える体制が整い、研究開発のスピードと精度が飛躍的に向上しています。

同一敷地内の機械センターとの密な連携により、現場のニーズの迅速な反映と実用化を見据えた効果的な研究開発が可能となりました。この研究体制により、革新的な技術開発の加速、

現場での実装までの期間短縮、そして若手研究員の育成にもつながっています。また、つくば市に隣接する立地を活かして、国の研究機関との連携も視野に入れています。将来を見据えた長期的視点で、カーボンニュートラルや舗装の長寿命化など社会課題を解決する技術革新に、所属員一同で挑戦し続けています。

生産技術本部
技術研究所長
美馬 孝之



写真：株式会社 川澄・小林研二写真事務所

より実践的な技術支援で、現場力を進化させる

機械センターは、特殊機械の運用・整備から、空港や高速道路などの現場における技術支援まで、当社グループの現場稼働を支えています。土浦テクノBASEへの移転により、技術研究所との専門的な協議が日常的に可能となり、新工法開発や機械改良のスピードが向上しました。

この環境が生み出す価値は、機械技術の高度化、施工品質の安定化、そして次世代技術者の育成です。4人一組のチーム体制で進めてきた人材育成も実を結び、2025年度の複数の大規模プロジェクトで

は、育成した中堅社員がリーダーとして現場デビューを果たしています。機械職と工事職の知識共有による技術力向上、研修施設での実践的な機械技術指導により、会社全体の施工力強化に貢献しています。今後も「縁の下力持ち」として、現場の品質確保と新たな価値創造に挑戦し続けます。

生産技術本部工事部
機械センター 所長
潮田 裕二



技術を伝承し、人財を磨く

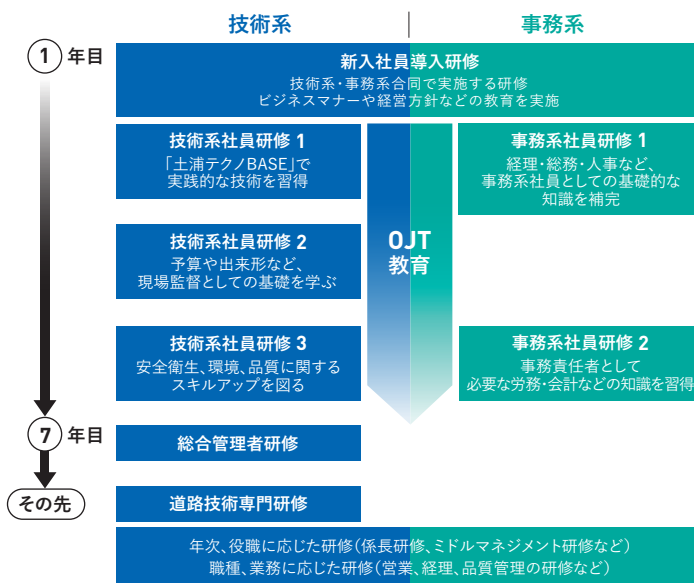
土浦テクノBASE開設から1年半。実践的なカリキュラムと個々の適性に応じたキャリア開発により、技術継承と人財成長を支える確かな基盤が着実に構築されています。

人財育成が生み出す価値と成長

人財は最も重要な経営資源です。道路インフラを支えるには、高い技術力と使命感を持つ人財育成が不可欠です。土浦テクノBASE開設により、人財育成の場は進化しました。技術研究・機械・研修が一体となった環境で、実践的な学びを通じて次代を担う人財が育まれています。一人ひとりの適性を見極めたキャリア形成を重視し、常駐する研修チームが成長を支援。工事職に留まらず、技術研究やアスファルト合材の製造管理など、様々なキャリアパスが描けるような支援を実施しています。

技術系社員には3・5・7年目を中心に年次研修を実施し、経験値に応じた実践的な技術習得と後輩指導のスキルを身につけます。事務系社員も事務責任者となる年代に研修を行いさらなる専門性を深めています。これらの研修は、様々な課題に柔軟に対応できる「現場力」向上の場であり、全国の社員が経験を共有する機会です。個々の学びが組織全体の知見となり、技術継承と革新の両立を可能にしています。

継続的な成長を支える研修体系



人財育成の現場の声

技術系社員研修 1 (技術系新入社員に対して実施)

研修担当者

施工管理をイメージしやすいエピソードや失敗談も交えて、未経験の新入社員でも習得しやすいよう工夫しています。土浦テクノBASEの施設を活かし、測量・試験・施工管理など実務直結の体験学習で日々経験を積み、成長を実感できる研修プログラムです。実践的なスキルを身に付けることで、新入社員が現場に配属後に即戦力として活躍できるよう育成しています。



生産技術本部
技術部課長
長谷 啓司

研修参加者

研修を通して工事の知識と安全意識が向上し、本社や支店の方々から得た知識を現場で発揮できた時に成長を実感しました。特に5月の現場実習での体験が印象的でした。今後は、大規模な現場を着実に進める5年目の先輩のように、大型現場を任される技術職員を目指していきます。



中部支店
岐阜出張所
澤田 遼和

ミドルマネジメント研修 (将来の幹部候補生に対して実施)

ミドルマネジメント研修を担当して17年になります。研修の目的は、管理者として時代を生き抜く課題認識と次の一手の模索です。スキル習得だけでなく、ESG経営を背景に事例研究を通して企業価値を理解し、人づくりに力点を置いています。土浦テクノBASEは集中研修に最適な会場です。今後も時代の変化に合わせて内容を見直し、貴社発展に尽くしてまいります。



外部講師
株式会社
極東コーポレーション
藤原 正範様



経営推進本部
経営企画部課長
長谷川 三紗

未来のインフラづくりに挑む

技術研究所では、環境負荷低減・災害対応力向上・施工品質向上など、インフラが直面する多様な課題に対応するため、長期的な視点で革新的な舗装材料の開発と最新施工技術の研究・開発を進めています。機械センターでは、当社が保有する工事用特殊機械の運用や整備、各現場の用途に合わせた機械の仕様変更を行い、作業効率の向上、安全性確保の面から現場を支えています。

01 低温化アスファルト混合物 ～温度の壁を越えて広がる可能性～

道路舗装業界では近年、通常のアスファルト混合物よりも温度の低い130℃程度で製造できる中温化アスファルト混合物の導入・実用化が進められています。当社では、さらに低い温度での舗装を目指し、110℃で製造し、常温で施工可能なアスファルト混合物の研究・開発を進めています。現時点では、敷き均し温度が90℃で施工が可能であることを試験施工で確認しており、今後さらなる施工温度の低減を検討していきます。

この技術により、従来の加熱アスファルト混合物のように温度低下を考慮した運搬時間や距離の制約から解放され、災害時における復旧のための長距離運搬への対応や、自社のアスファルトプラントからの運搬ができなかった地域への供給を実現します。CO₂削減効果に加え、アスファルト合材の販路拡大にも貢献することが期待されます。



02 天然・植物由来バインダー「ボタニカル混合物」 ～石油に頼らない道路の未来～

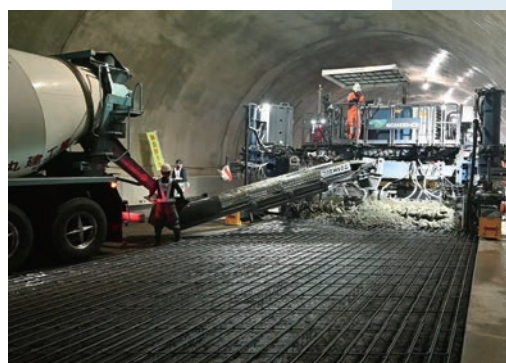
道路舗装を支えてきた石油アスファルトに代わる材料として、当社は植物から抽出した成分を主とした革新的な新素材を活用した「ボタニカル混合物」の開発に欧州の企業と連携しながら取り組んでいます。植物由来の素材を活用することで、石油資源の乏しい我が国におけるアスファルト供給の不安定性や、国内のアスファルト精製・貯蔵設備の老朽化といった課題に対応できます。また、原料となる植物は、成長過程で大気中のCO₂を吸収するため、道路舗装のカーボンニュートラル実現に貢献します。

当社アスファルトプラントでの試験製造・試験施工をはじめ、新技術導入に関するプロジェクトへの参画を通じて、技術の確立と普及を着実に進めています。今後は、技術の改良や適用範囲の拡大、パートナー企業との連携強化により、サーキュラーエコノミーや脱炭素に関する取り組みを加速させていきます。



03 スリップフォーム施工機械「SP 64i」 ～最新機械の導入で品質と効率を両立～

機械センターがつくば市から土浦市へ移転後、導入した施工機械の第一号です。このドイツWIRTGEN社製のコンクリート舗装用機械は、幅員7.5m、延長300m/日の施工が可能で、旧型機に比べて、組立準備作業が簡素化・効率化されました。さらに、フレームと走行装置の強化によって、安定した品質の施工を可能にしました。初現場となったトンネル工事では、トラブルも無く順調に完了し、その性能を実証しています。



未来を創る技術開発で、 社会の期待に応える

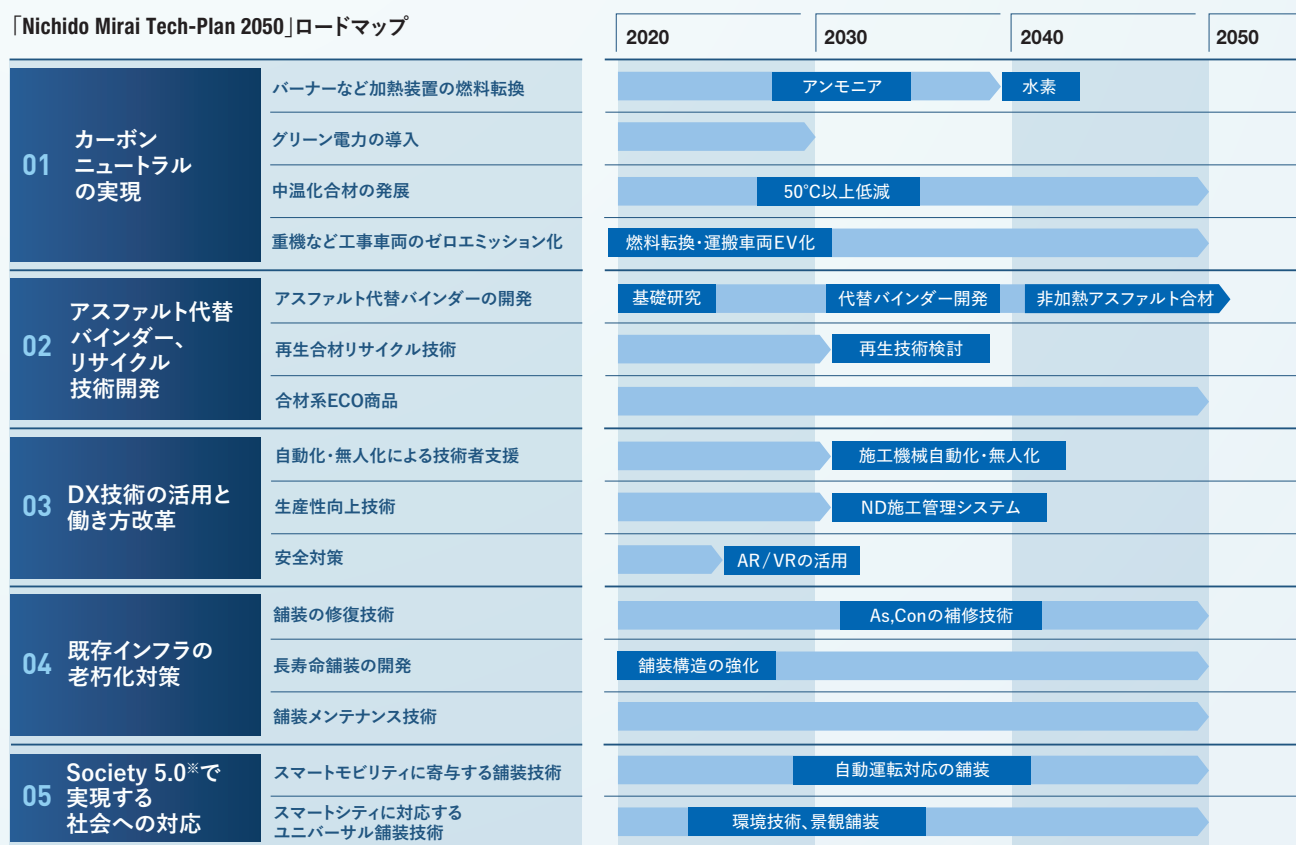
日本道路グループは社会の様々な課題に向き合い、持続可能な未来の街づくりのために、舗装技術が貢献できることを考えています。本特集では、2022年に策定した中長期技術開発計画『Nichido Mirai Tech-Plan 2050』と、計画で設定した5つのテーマに沿った私たちの取り組みをご紹介します。

Nichido Mirai Tech-Plan 2050とは

未来の社会インフラを支える 中長期技術開発計画

カーボンニュートラルの実現や資源循環、インフラの老朽化、担い手不足など、様々な社会課題に対処するために、中長期技術開発計画『Nichido Mirai Tech-Plan 2050』を策定しました。本計画では、以下の5つのテーマを重点領域として掲げています。これらの取り組みを通じて、環境負荷の低減と企業の競争力強化を同時に実現し、次世代にふさわしいインフラ技術の確立を目指します。

「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」ロードマップ



※Society 5.0: サイバー空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(超スマート社会)

5つの技術開発テーマで挑戦する 社会課題解決

『Nichido Mirai Tech-Plan 2050』で掲げた未来の、具体的な技術開発による実現を目指しています。カーボンニュートラルに貢献する新素材、限りある資源を次代へつなぐリサイクル技術、そして建設業の働き方を革新するDX。社会課題の解決が、そのまま新たな企業価値向上へとつながる当社グループの技術開発の最前線をご紹介します。

01 カーボンニュートラルの実現

脱炭素社会の実現に貢献 CO₂排出量実質ゼロを達成する 「バイオ炭アスコン」

舗装材料にバイオ炭を添加し、アスファルト舗装に炭素を固定することで、大幅なCO₂排出削減効果が期待できる技術です。バイオ炭は、木材や竹など生物由来の有機物（バイオマス）を炭化させたもので、木質バイオマスが成長過程で大気から吸収したCO₂が固定されています。

一般的なアスファルト混合物は、1tあたり約56kgのCO₂を製造時に排出するとされています。これに対し、アスファルト混合

物1tあたり26kg（重量比2.6%）のバイオ炭を添加することで、製造にかかるCO₂排出量の収支が実質ゼロとなります。本製品のCO₂排出量収支算定方法については、第三者機関からも妥当性が認められています。

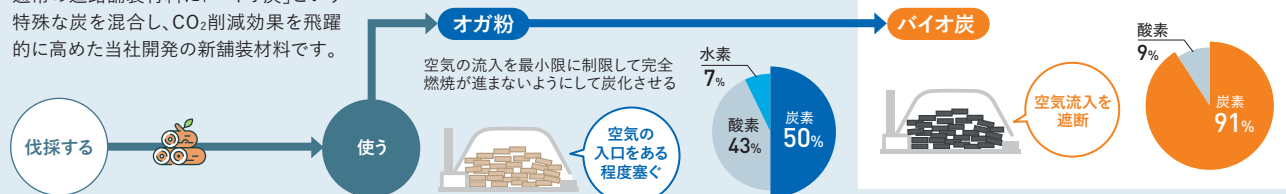
性状は通常のアスファルト混合物と同等であり、一般的な施工機械で施工可能です。2024年8月に製品化して以来、すでに国道などでの採用が進んでいます。

「バイオ炭アスコン」を施工した
R6-R8木更津出張所管内維持工事



「バイオ炭アスコン」とは？

通常の道路舗装材料に「バイオ炭」という特殊な炭を混合し、CO₂削減効果を飛躍的に高めた当社開発の新舗装材料です。



02 アスファルト代替バインダー、リサイクル技術開発

持続可能な資源活用 アスファルト廃材の高度分離・再生技術

アスファルト舗装の発生材は、再生骨材としてリサイクルされ、再資源化率は99%以上と高水準を維持しています。しかし近年、繰り返し再生されることで再生骨材に残るアスファルトの性状劣化が進み、使用箇所が限定されるなど、余剰傾向が見られます。

「すりもみ骨材」は、そうした劣化が進んだアスファルト舗装の再生骨材を、磨砕（すりもみ）処理技術により、骨材（アスファルト混合物の材料である砂利や砂）部分と、その他の成分に分離した材料です。新規骨材と同等の品質を有するため、アスファルト舗装に使用する新規骨材の代替として利用でき、民間駐車場などでの採用も進んでいます。

すりもみ骨材

今後は、分離・回収した劣化アスファルトの再生利用技術の研究や、コンクリート舗装の廃材を原料とした「すりもみ骨材」の開発を進め、さらなる資源循環の拡充を図っていきます。





県道10号塩釜亘理線(宮城県岩沼市)



使用済みのPET製漁網

02 アスファルト代替バインダー、リサイクル技術開発

持続可能な水産業に貢献 使用済み漁網から舗装材への 資源転換技術

当社が2020年に開発した「PETアスコン」は、使用済みPETボトルを舗装材としてリサイクルする環境工法です。現在、PETボトルに続く廃PETリサイクルの取り組みとして、漁業で使い終えた漁網の舗装材への活用に取り組んでいます。

使用済み漁網の約6～7割を占めるPET製漁網は、リサイクル技術が確立されておらず、年間1千tのPET製漁網が廃棄されている状況です。これまで捨てられていた使用済み漁網をリサイクルすることができれば、焼却処理で発生するCO₂の削減や埋め立て処分場所の問題の解決にもつながります。

2023年12月に国内で初めて宮城県の県道へ施工し実証実験を開始したほか、2025年6月には、「持続可能な水産業への取り組み」として、大阪・関西万博の水産庁ブースへ展示されました。

03 DX技術の活用と働き方改革

建設現場の省人化・省力化 BIM/CIMによる建設プロセス効率化

BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling ,Management)※は、建設業において、計画・設計段階から3次元モデルを導入することにより、施工・維持管理といった各工程において3次元モデルを共有・連携させ事業全体の生産性向上と効率化を図る取り組みです。

当社と清水建設で組成した共同企業体(JV)が受注した「九大箱崎南地区都市計画道路築造その他工事」では、計画段階の施工シミュレーションからICT施工まで一気通貫のデータフローと

※建築や土木の現場においてデジタル技術を活用し、建物や構造物の情報を3次元モデルとして管理・共有する手法



なるBIM/CIMによる3D複合モデルを構築しました。

舗装切削工事の施工において、このモデルを、ICT切削機のマシンコントロール(建設機械の半自動制御)の3次元データとしてシームレスに使用することで、省力化・省人化とともに、ICTの準備工程が圧縮され、マシンコントロールに要するコストを約25%削減することに成功しました。

04 既存インフラの老朽化対策

道路維持管理の高度化 交通への影響を 最小化する路面測定技術

舗装の3次元データの取得は、主にレーザースキャナを用いて実施されています。しかしながら、レーザースキャナを用いた測量では走行車両の影響を受けるため、現道における測定では交通規制を行う必要があることが課題となっていました。

そこで、舗装路面のデータ取得の高度化を目指すにあたり、路面性状測定車にGNSS(Global Navigation Satellite System)※1・



慣性計測ユニットを取り付けることで、MMS(Mobile Mapping System)※2のように路面性状値とリンクした高精度な座標データを取得することが可能となりました。今後は、精度の検証を進め、実用化に向けて取り組んでいきます。

※1 人工衛星を利用して地球上の位置を測定するシステム

※2 レーザースキャナなどの計測機器を搭載した車両で計測を行うシステム

05 Society 5.0で実現する社会への対応

次世代モビリティ社会への対応 自動運転技術開発 支援施設の建設

当社はこれまで、国内外の自動車テストコースの舗装工事に携わってきました。2022年7月には、自動車業界における先端技術開発のベンチマークである一般財団法人日本自動車研究所(JARI)の城里テストセンター(茨城県)内に、自動緊急ブレーキや車線維持支援、速度調節などの自動運転をはじめ、自動車の先進安全技術の試験・研究を行うテストコース・ADAS試験場を完成させました。



ADAS試験場(茨城県東茨城郡城里町)

Interview

未来志向で 環境・社会課題を捉え、 技術開発を共創で加速する

生産技術本部
技術部長
廣郡 俊彦



私たち日本道路グループは、「持続可能な社会づくり」を使命とし、今、技術開発の軸足を大きく転換しています。かつて追求してきた耐久性や走行性の向上に加え、現代社会が直面する課題解決へ貢献するため、カーボンニュートラルをはじめとする「環境技術」の開発へと舵を切りました。

私たちが目指す「環境への貢献」とは、地球環境だけでなく、働きがい改革に資する「労働環境」、そして誰もが快適で安全に暮らせる「社会環境」までも包含しています。この揺るぎない意志を具体化したものが、中長期技術開発計画『Nichido Mirai Tech-Plan 2050』です。この指針を手に、私たちはサステナブルな未来づくりを進めていきます。

当社グループの確かな技術力を支える源泉は、常に時代の先を読む「先見性」と、それを着実に形にする「実行力」にあります。私たちは、先駆けとなる技術にいち早く着目し、開発した成果を知的財産として保護することで、他社の追従を許さない優位性を築いています。例えば、老朽化したアスファルト合材の材料を再生する「すりもみ骨材」は、独自の工法と専用機械を開発し、さらに商標登録を行うことで、技術と知財を一体化した取り組みを推進しています。

この独自の技術開発を加速させているのが、多様なパートナーとの共創です。「パイオ炭アスコン」はシミズグループ、「PETアスコン」は花王株式会社との共同開発により実用化しました。大学やベンチャー企業とも積極的に連携し、AIなどの先端技術を取り入れることで、これまでにないソリューションを生み出しています。

建設業界がi-Constructionとともに新たな段階に入っている中、私たちはその変化を牽引する存在でありたいと考えています。特に、将来の労働力不足を見据え、AIやDXといった先端技術を駆使した「舗装工事の全自動化」は、将来的に実現を目指すべき重要な技術領域です。これにより、生産性の向上と働きやすい環境の実現を目指します。さらに、インフラの長寿命化に向け、データを活用して損傷を未然に防ぐ「予防保全」の高度化にも注力します。

道路づくりの技術をさらに発展させ、先進技術で社会インフラ全体の価値を高めていくことが、私たち日本道路の技術開発部門の使命です。社内外の知を結集し、社会の期待を超える技術を創造することで、人と社会の営みに新たな価値を生み出していきます。

海を越えた技術と信頼、 ASEANの発展を 支えた35年

2024年度、日本道路マレーシアとタイ日本道路はともに創立35周年を迎えました。

アジア、中東などでの実績を重ね、現在はタイ・マレーシアを軸に、ASEAN地域に根ざした事業展開を行っています。

高速道路や空港、サーキットなどのインフラ整備を通じて、地域とともに歩み、社会の発展を支えてきました。

現地の第一線で活躍する社員たちの声から、グローバル展開の次なる可能性に迫ります。

世界各地で築いた技術と信頼の歩み

日本道路グループの海外事業は、1976年のイラクでの潤滑油プラント工事への技術協力から始まりました。1983年にマレーシアのセレンバン高速道路工事で本格的な海外進出を果たし、延長63km、インターチェンジ4か所という国家規模のプロジェクトにおいて、日本品質の施工技術が高い評価を受けました。

1988年には、アジアとヨーロッパをつなぐトルコ・ボスポラス海峡に架けられた第2ボスポラス橋(長さ1,090m)の橋面舗装工事を手掛け、海外においても確かな舗装技術を実証。これらの実績をもと

に、1989年にはマレーシアとタイに現地法人を設立しました。

1990年代以降は、F1マレーシアGPを開催するためにつくられたセパン・インターナショナル・サーキットや、クアラルンプール国際空港、日系自動車メーカーのタイでのテストコース新設など、より高度な技術を要する工事を次々と手掛けました。

これらの経験を通じて蓄積した強みは、専門性の高い施工技術と現地との信頼関係にあります。これから現地ニーズを的確に捉え、地域の持続的発展に貢献していきます。

グローバル展開の軌跡

マレーシア

セレンバン高速道路工事

海外進出の礎となった大規模プロジェクト



1983

台湾

花蓮県秀林郷新田至慶豊道路 第3期工事

台湾東部の暮らしと経済を支える幹線道路の整備



1994

マレーシア

セパン・インターナショナル・ サーキット工事

世界最高峰のモータースポーツ施設



1998

2004

ラオス

ヴィエンチャン都市 インフラ整備プロジェクト

首都の発展を支える都市インフラの整備



2005

パラオ

パラオ国際空港滑走路 再舗装工事

太平洋の島国における重要インフラの整備



2011

韓国

スポン競輪場 PISTE 全面補修工事

斜面舗装の高度な技術を駆使





出典元:PROLINTAS社Webサイト Damansara - Shah Alam Elevated Expressway



日本道路マレーシア

1983年のセレンバン高速道路建設を皮切りに、空港の滑走路、駐機場や国際的サーキットの建設など高度な特殊施工にも参画。現地の経済発展を支える施工実績を積み重ねています。

National Staff Message

常に最先端の技術や知識を 活用できることが最大のやりがい

プロジェクトマネージャーとして、工事の準備から見積りの作成、施工・進捗管理、安全管理、最終精算までを一貫して担当しています。日本道路マレーシアに入社したのは12年前。現在のポジションになり約5年が経ちました。安全を最優先とした企業文化の中、サーキットや自動車テストコースなどの大型プロジェクトを通して、先進的な技術や知識を日々取り入れられる環境に身を置けることに、非常にやりがいを感じています。また、技術者としての職域に限らず、積算やコスト管理などの専門的な分野にも携わることができ、プロジェクト全体を理解する力も養うことができます。今後はより大規模な案件を任されることを目標に、チーム力を高めながらさらなる成長を目指していきます。

工事部 工事課長
ラウ スーン イー
Lau Soon Yie



会社全体に対する意識をもち、 専門性を磨き続けたい

品質と規律を重視する日系企業の文化に憧れ、7年前に日本道路マレーシアに入社しました。経理・総務主任として、帳簿管理や監査対応、新制度への対応を通じて、正確な財務情報を経営層にスピーディーに提供することが私の役割です。昨年より段階的に導入されたSSTおよびe-invoicing system(売上、サービス税およびマレーシアにおける電子インボイス制度)への対応では、社外の勉強会に出向き、チームメンバーと情報交換をしながら、全面的に社内手続きを見直しました。日々の業務を通じて、会社の信頼維持に貢献できることにやりがいを感じています。今後は経理・総務の枠を超えて、社内の業務改善や情報共有体制の整備にも携わり、会社全体の成長に貢献していきたいと考えています。

経理&総務部経理部主任
チュア シャイ ウェイ
Chua Shy Wei



TOP Message

変化する事業環境に対応し、持続的な成長を目指す

当社はこれまで、高速道路や空港滑走路、F1サーキットや自動車テストコースの高度な舗装・維持管理技術が強みに、事業を拡大してきました。特にサーキットや高速周回路など、マレーシア国内では対応が難しい特殊施工において、当社グループの専門性が高く評価されています。近年は国内外でゼネコン業界の動きが活発化し、事業環境も大きく変化しています。こうした中、当社では東マレーシアへの進出や民間案件への対応、環境対応型のアスファルト合材開発など、新たな分野にも挑戦しながら、持続的な成長を追求していきます。



日本道路マレーシア株式会社
取締役社長

岩隈 崇



タイ日本道路

高速道路や自動車のテストコースの施工で日本道路の専門性を発揮。

タイの産業基盤整備と、日系企業のグローバル進出支援に貢献しています。

National Staff Message

テストコースのエキスパートを目指し、 確かな一歩を積み重ねる

高い技術力と人財育成の姿勢に魅力を感じ、タイ日本道路に入社しました。現在はATTRIC高速周回路工事現場所長として、品質や工程の管理を中心に現場を統括しています。特に私がやりがいを感じているのは、大規模かつ社会的意義のあるプロジェクトに携われることです。なかでも現在担当しているATTRICプロジェクトでは、現地の関連会社や技術者たちとのコミュニケーションを何より重視しています。長期的な社会的意義を理解していただくには、根気強く誠実に向き合う姿勢が不可欠だからです。日本のエンジニアや現地の技術者たちと協力しながら進める業務は刺激に満ちており、新たな知見を得る機会に日々恵まれています。将来は、こうした経験を活かし専門性をさらに深めていきたいと考えています。

工事部工事課長
(ATTRIC 工事現場所長)
バンディット タイシラナン
Bundit Traisilanan



助け合いの風土の中で、 会社とともに成長していく

タイ日本道路で16年間勤務し、現在は経理マネージャーを務めています。着実に成長し続けている日系企業で働けることを誇りに思っています。日本人のスタッフはタイの文化をよく理解し、意見を尊重してくれています。また、当社では、皆が協力し合い、支え合いながら業務を行っており、同僚に対しても家族のような絆を感じながら働いています。

これまで多くの方々と働き、様々な状況に直面してきましたが、コミュニケーション能力や法律、税務に関する知識、スキルの向上につながっていると感じています。また、新しいことを学ぶ機会もあり、楽しみながら取り組んでいます。

当社がタイ国内でトップクラスの建設会社の一つになれるよう、これからも貢献していきたいと考えています。社員全員が一つのチームとして団結すれば、必ずこの目標を達成できると信じています。

管理部経理課長
スパニー ワタナーレーカーウオン
Suphannee Wattanalakhawong



TOP Message

産業高度化の波に応え、信頼と実績を築いていく

現在タイは「タイランド4.0」という国家戦略のもと、産業の高度化・高付加価値化を目指し、インフラ整備や先進産業の誘致を進めています。中でも次世代モビリティの開発は重要な柱であり、道路インフラ整備の役割は一層高まっています。そうした中、ASEAN地域における自動車製品認証施設であるATTRICで高速周回路工事を任されたことは、これまでの取り組みと技術力への信頼の表れと受け止めています。今後も、100名のナショナルスタッフを擁する体制を強みに、工程管理の高度化や人財育成を通じて、タイの産業競争力向上に貢献してまいります。



タイ日本道路株式会社
取締役社長
川村 勝治

タイ ATTRIC 高速周回路プロジェクト ASEAN 初の本格試験路面建設に挑む

2024年6月、タイ国工業省工業規格局(TISI)が建設を進める自動車・タイヤ試験・研究・イノベーションセンター(ATTRIC)において、タイ日本道路が高速周回路工事を受注。バンク角38度の斜面舗装を含む全長4.1kmの大型周回路で、同国初の本格的なバンクを持つテストコースとなります。施設の全面稼働は2026年を予定しており、世界有数の電気自動車部品生産基地となることを目指すタイの自動車産業の基盤として期待されています。



VOICE ASEAN の最前線で日本品質を体現

斜面での三次曲線データを活用したマシンコントロールバックホウによる施工を行っています。現場では、丁張^{※1}作業を省略しながら、ボタン操作で高精度な仕上がりを実現するこの技術に加え、mmGPS^{※2}やドローン測量など、ICT施工も積極的に導入しています。品質試験は現地技術者が主体となり、日本と同等の管理基準で実施し、国際協定の規格値を確保しています。斜面などの特殊部は試験施工を重ね、本社と連携して進めることで、現地技術者の育成にもつなげています。日本道路グループ丸となって、高品質で信頼ある施工を実現しています。

※1 設計図通りの形状や高さになるように、地面に杭を打ち、水平な板(貫板)を取り付けて基準線や基準面を設ける作業

※2 GPS(全地球測位システム)とゾーンレーザー(設置したレーザー発信機から照射されるレーザー光を、建設機械に取り付けられたセンサーで検知する装置)を組み合わせ、建設機械をmm単位の精度で制御するシステム



現場担当者
増田 泰介

Interview

市場の変化を捉え、 次なる成長ステージに挑む

執行役員
経営推進本部副本部長
兼海外事業担当
坂森 孝充



海外事業の担当役員として、今、強い変革の必要性を感じています。かつてODA(政府開発援助)案件が中心だった時代は終わり、タイやマレーシアは自らの力でインフラを整備する国へと成長しました。インフラ整備の潮流は「新設」から「維持管理」へと大きくシフトしています。この変化を的確に捉え、現地のニーズに即した修繕事業や民間企業の開拓へと、力強く舵を切ります。

日本道路グループにとって海外事業は、成長ポテンシャルが最も高い重要な事業領域です。海外事業は単なる事業領域の拡大ではなく、組織全体の発展を支える重要な基盤です。海外での経験は新たな視野を得る貴重な機会であり、国内外の人財交流を増やすことで、必ずグループ全体の成長につながります。

現地企業の台頭により競争が激化する中でも、私たちには揺るぎない強みがあります。一つは、36年にわたり築き上げてきた「現地での信頼」。もう一つが、テストコースやサーキット場、空港などで培った「特殊施工技術」です。これらは現地企業が容易には模

倣できない、競争力の源泉です。

この強みを象徴するのが、現在タイで進めている「高速周回路」の建設です。タイ国工業省工業規格局(TISI)からの受注で、バンクなどの多様な機能を備えたコースは希少なため、周囲の自動車メーカーからも注目を集める社会的意義の大きな案件です。この難工事の完遂は、私たちの技術を示す最高のPRにもなります。

現在推進中の「中期経営計画2024」では、2026年度に海外事業の受注高50億円という目標を掲げています。この達成に向け、タイではテストコースの継続受注、マレーシアでは空港関連工事の受注を着実に獲得します。同時に、両国での日系企業との関係強化、インドネシアなど周辺国への技術指導も積極展開。さらには廃PETボトルを再利用した「PETアスコン」などの環境技術で差別化を図り、多角的な戦略で目標達成に挑みます。変化を恐れることなく、技術と信頼を武器にASEAN地域でのさらなる成長を実現してまいります。

中期経営計画2024と目指す姿

日本道路グループは、社会から信頼され存続を望まれる企業となるために、当社グループを取り巻く環境を認識した上で中期経営計画を策定しています。また、ESG経営の観点からESGマテリアリティを設定し、持続可能な社会づくりへ貢献する取り組みを行っています。2029年の創立100年とその先に向けて、技術で社会を支え続け、ひとの豊かな生活・命を守る企業を目指します。

日本道路グループ 理念体系

社是・社訓

経営理念
ESG経営の推進

経営ビジョン

経営基本方針

安全衛生方針

品質方針

環境方針

ESGマテリアリティ

日本道路グループは、ESG経営の推進により社会から信頼され、存続を望まれる企業を目指しています。2019年に策定したESGマテリアリティを、環境変化や社会からの新たな要請を踏まえて2024年に見直しました。各マテリアリティに具体的なテーマを設定し、持続可能な社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

E
環境

環境に配慮した社会の実現

安全に配慮した社会の実現

社会インフラの老朽化対策

S
社会

人的資本・知的資本の強化

従業員エンゲージメントの向上

地域社会との共生

G
ガバナンス

健全な企業経営

→ P44~45

中期経営計画2024

2024年5月に発表した「中期経営計画2024」では、環境変化への柔軟な対応を念頭に3か年計画を策定。4つの重要課題を踏まえて、成長戦略・企業価値向上の取り組みと事業戦略に落とし込みました。

重要課題

コンプライアンスの徹底(法令等順守)

提供サービスの品質と収益性の向上

働き方改革から働きがい改革へ

DE&Iの推進

→ P30

重要課題の達成に向けた戦略

成長戦略

企業価値向上の取り組み

→ P32~37

事業戦略

→ P38~43

Nichido Blue & Green Vision 2050

美しく豊かな地球を次の世代に引き継ぐための「気候変動対策行動指針」「循環型社会形成行動指針」「生物多様性行動指針」の3つの柱からなる環境ビジョン

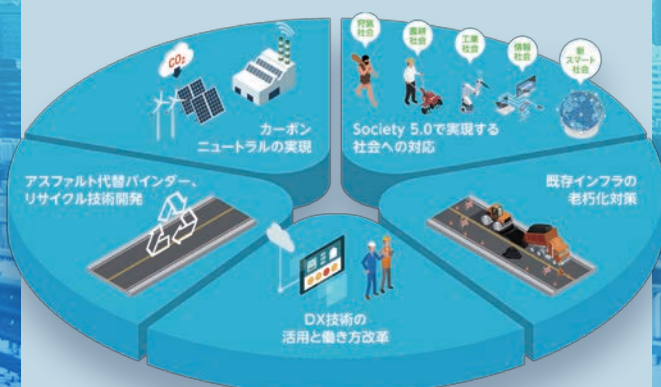


2029年
創立 **100** 年、
その先へ

技術で社会を支え続け、
ひとの豊かな生活・命を
守る企業を目指す

Nichido Mirai Tech-Plan 2050

脱炭素や少子高齢化による担い手不足など持続可能な未来の街づくりに向けて対応すべき課題をテーマに設定した中長期技術開発計画



中期経営計画2024(2024～2026年度)の進捗

日本道路グループは、2024年5月に「中期経営計画2024」を発表しました。

事業環境の変化に柔軟に対応するため3か年計画として策定し、4つの重要課題を踏まえて

事業戦略・企業価値向上・成長戦略に落とし込みました。初年度となる2024年度の成果をご紹介します。

重要課題

コンプライアンスの徹底（法令等順守）

内部統制活動を不断に実施

- リスク管理体制にもとづく組織体制、職務権限・責任、業務システム手続の改善活動（PDCA）を不断に実施
- 結果を評価する各種モニタリング機能の定期的な検証

コンプライアンス意識の深化

- 教育訓練の強化、重大事件の教訓伝承による再発防止徹底
- 各種通報窓口寄せられた情報への適切な対応

提供サービスの品質と収益性の向上

売上総利益

2023年度実績 182 億円 ▶ 2024年度実績 207 億円 ▶ 2026年度目標値 215 億円

利益率

2023年度実績 11.4% ▶ 2024年度実績 12.6% ▶ 2026年度目標値 12.7%

中期経営計画の成長戦略は維持しつつ、原材料価格の高騰や為替相場、関税など外部環境の先行きが不透明であることから、2026年度数値目標は変更していません。

建設事業

利益

2023年度実績 145 億円 ▶ 2024年度実績 172 億円 ▶ 2026年度目標値 170 億円

利益率

2023年度実績 11.0% ▶ 2024年度実績 12.9% ▶ 2026年度目標値 12.4%

製造・販売事業

利益

2023年度実績 23 億円 ▶ 2024年度実績 21 億円 ▶ 2026年度目標値 25 億円

利益率

2023年度実績 10.5% ▶ 2024年度実績 8.8% ▶ 2026年度目標値 10.4%

共創事業

利益

2023年度実績 14 億円 ▶ 2024年度実績 14 億円 ▶ 2026年度目標値 20 億円

利益率

2023年度実績 20.7% ▶ 2024年度実績 19.6% ▶ 2026年度目標値 25.0%

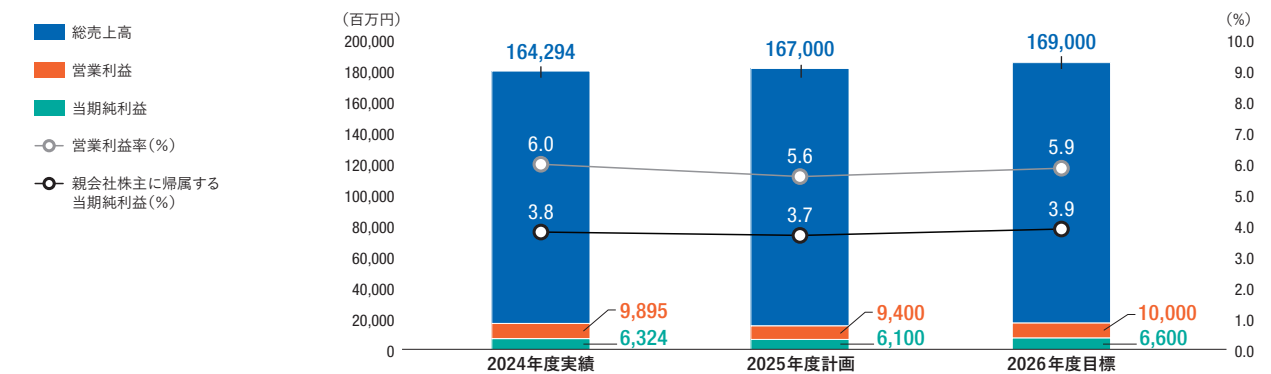
働き方改革から働きがい改革へ

- 年間休日取得目標 125日に対し、2024年度達成率は**79.9%**
- 人事制度改革を断行
- 健康経営優良法人2025(大規模法人部門)に認定

DE&Iの推進

- 2025年4月の女性管理職人数
2024年3月比で**2.7倍**
- 障がい者雇用率の維持（**2.8%**）
※現行法定雇用率2.5%

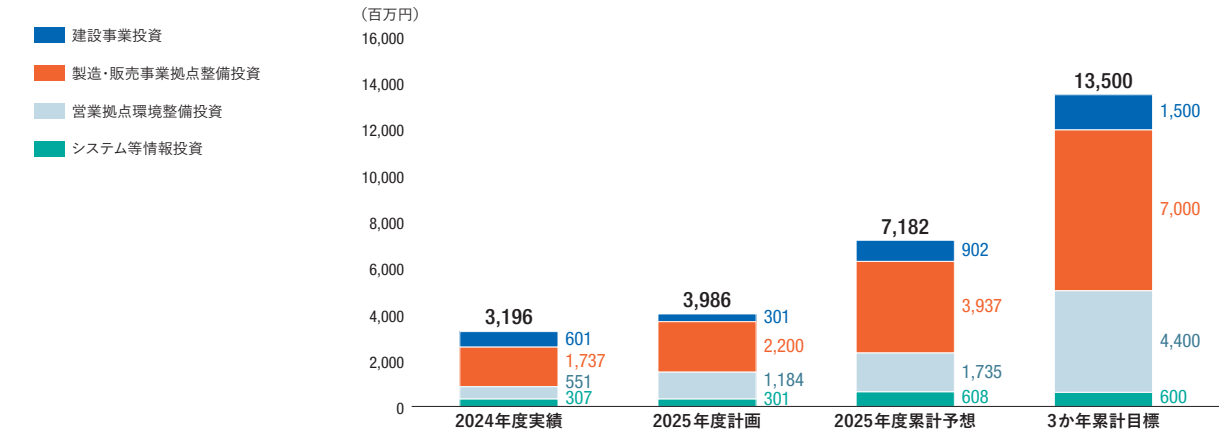
経営数値目標・経営指標目標(連結)



	2024年度			2025年度			2026年度			
	計画		実績	対2026年度 目標進捗率	計画		対2026年度 目標進捗率	目標		
総売上高	165,000		164,294	97.2%	167,000		98.8%	169,000		
営業利益	5.2%	8,500	6.0%	9,895	99.0%	5.6%	9,400	5.9%	10,000	
親会社株主に帰属する当期純利益	3.2%	5,200	3.8%	6,324	95.8%	3.7%	6,100	92.4%	3.9%	6,600

「中期経営計画2024」初年度となる2024年度実績については、質の高い受注の推進、施工体制強化による工事進捗の加速、適正な価格転嫁と工事採算性に重点をおいた工事管理が寄与し、営業利益、当期純利益で年度計画を上回る成果を上げました。2025年度計画については、国土強靱化実施中期計画の策定やインフラ整備の重要性があらためて認識され、原材料価格の高騰や海外情勢など、先行き不透明感はあるものの、企業の設備投資も堅調に推移すると見込んでおり、2024年度に匹敵する業績予想としています。

成長投資目標



	2024年度			2025年度			2024～2026年度
	計画	実績	3か年計画目標進捗率	計画	累計予想	3か年計画目標進捗率(累計)	3か年累計目標
建設事業投資	970	601	40.1%	301	902	60.1%	1,500
製造・販売事業拠点整備投資	2,050	1,737	24.8%	2,200	3,937	56.2%	7,000
営業拠点環境整備投資	655	551	12.5%	1,184	1,735	39.4%	4,400
システム等情報投資	289	307	51.2%	301	608	101.3%	600
計	3,964	3,196	23.7%	3,986	7,182	53.2%	13,500

2024年度はカーボンニュートラルに向けた環境投資として、アスファルトプラントで使用する燃料の転換、廃食油混焼設備の導入のほか、旧本社ビルや旧技術研究所ビルの解体、岡山営業所建て替え工事、基幹システムの更新を実施しました。2025年度は、前年度と同様、アスファルトプラントでの環境投資やプラント建て替え、営業拠点建て替え、基幹システム更新にかかる投資を予定しています。

成長戦略・企業価値向上の取り組み

管理本部長メッセージ



働きがい改革で 「社会から信頼され存続を 望まれる企業」であり続ける

代表取締役専務執行役員
管理本部長

兵藤 政和

働きやすい環境と処遇の両輪で 従業員の働きがいを実現する

2024年度の管理本部における一番の成果は、2025年度からの人事制度改革の運用開始を実現できたことです。この改革が目指す所は、全社員が実力を最大限発揮できる環境整備にあります。これまでの人事制度では複数の職掌があり、それぞれに異なる処遇が適用されていましたが、これらを総合職として統合し、同一の処遇に変更しました。この統合により、全社員が同じ土俵で切磋琢磨し、能力に応じて成長できるようにしました。また、経験豊富な人財が長く活躍し続けられるよう、定年年齢を65歳に引き上げ、60歳以上でも従来の再雇用制度に比べ大幅な処遇改善を実現しました。人事制度改革は、当初は2年程度先の運用開始予定でしたが、優秀な人財の確保・定着を加速するため、計画を前倒して実現しました。

私は、働きがいには「働きやすい環境」と「成果に見合った評価・処遇」の両方が必要だと考えています。「働きやすい環境」では、心理的安全性の高い職場づくりに注力しています。建設業界においても、時代に合った丁寧なコミュニケーション文化への進化が不可欠ですし、全ての社員が「働きやすい」と感じられるよう、制度の見直しや整備をさらに進めていきたいと考えています。そのためには、多様な視点を積極的に取り入れることが必要です。女性採用比率の引き上げや女性の管理職への登用推進など、意思決定に多様な価値観を反映させることに取り組んでいきます。

処遇面では、人事制度改革により公正な評価基盤を整えたほか、2025年4月より、全国各地で活躍できる従業員の転勤の負担を軽減するため、転勤に伴う手当を引き上げました。重要なのは、働きがいと業績の好循環を生み出すことです。社員が

働きがいを持って仕事に取り組めば、自然と高品質なサービスが生まれます。それが顧客満足と業績向上につながり、処遇改善や新たな成長機会の創出が可能になります。この好循環こそが、持続的な企業価値向上の原動力になると考えています。

仕事への誇りが働きがいになっていく

当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中、外部評価に依存せず、自らの企業価値を見出し誇りとする企業文化の確立が不可欠です。

「技術の日本道路」——この言葉は単に技術力の高さだけを表すものではありません。全社員が自らの仕事に誇りを持ち、常により良い品質を追求していく企業文化そのものです。この言葉の真の意味を、社員一人ひとりが理解し体現していくことこそが、当社グループの技術力の源泉であり、社会から信頼される基盤となっていきます。そして、仕事への誇りが働きがいにつながっていくと考えています。

2025年度の管理本部の方針は「働きがいのある職場への改革の加速」です。4年後の創立100年を見据え、当社グループの存在意義や目指すべき方向性について、改めて整理・検討を進めていく予定です。私たちの事業は社会のあらゆる場面で人々の生活を支えています。この社会的使命を果たし続けるためにも、社員が誇りを持って働ける環境づくりが欠かせません。

経営環境がどのように変化しようとも、一人ひとりが仕事にやりがいを持ち、互いに尊重し合い、社会に価値を提供し続け、社会から存続を望まれる企業であり続けたい——全従業員とともに、働きがい改革を着実に進めてまいります。



事業領域の拡大で 成長軌道を描く。 成長投資の加速と 環境技術の展開

取締役常務執行役員
経営推進本部長

河西 俊彦

成長投資による新たな事業機会の創出

経営推進本部では、中期経営計画で掲げた成長戦略の実現に向けて、事業領域の拡大を加速させています。2024年度は、特にM&A投資において大きな進展がありました。

共創事業への投資では、2024年4月に、間伐材を使用した木質成型ブロックを製造するリソースフォレスト株式会社を子会社化しました。また、グループ会社のスポーツメディア株式会社では、7月に、岩手県盛岡市の「モリオカロイヤルテニスクラブ」の事業を継承。10月には、ガス・水道管工事を得意とする青森県八戸市の株式会社伊藤建設工業をグループに迎え入れました。これらの投資により、環境・スポーツ・インフラメンテナンスという3つの成長領域での事業基盤の強化を進めています。今後はM&AとともにPPP/PFI事業での実績づくりを目指しながら、舗装以外の業種も視野に入れた事業領域のさらなる拡大を推進していきます。

シミズグループとの連携では、従来は下請として参加していた大規模な工事を、清水建設とのJVにより元請として受注できるようになりました。建築付きの外構案件など、新たな事業機会への対応力も強化し、事業領域が大きく広がっています。今後もグループの総合力を最大限活用し、DX・AI分野での協働、「バイオ炭アスコン」等の共同研究開発を加速させていきます。

地域戦略では、2025年2月に株式会社長崎サンロード、株式会社サンロードぎふの2社を新しく設立しました。公共工事の地産地消が進む中、地域舗装会社は機動力を活かした地域密着型の舗装工事を担当し、日本道路本体は、大規模プロジェクトや舗装工事の周辺を含む新たな分野での建設工事に注力するという戦略的な役割分担により、日本道路グループ全体の競争力を高めています。

環境技術を核とした 高付加価値サービスへの進化

私たちが目指すのは、高度な施工技術をベースに、付加価値の高い提案型サービスを展開することです。この変革の鍵となるのが、環境配慮型製品・技術の展開です。

「PETアスコン」、「バイオ炭アスコン」など、独自性の高い環境配慮型製品は、環境意識の高い民間企業のお客様から大きな反響をいただき、すでに大手物流施設や商業施設での採用が進んでいます。これまでの技術開発への投資が実を結び、現在は本格的な事業展開のフェーズに入りました。長寿命化・環境貢献をキーワードに、お客様の多様なニーズに応える提案を強化していきます。

2030年カーボンハーフ達成に向けた製造・販売事業への投資も計画的に実行しています。アスファルト合材製造の過程において、使用燃料を従来の重油から、都市ガスや廃食油との混焼に切り替えるための設備など、CO₂削減につながる設備投資を着実に進めてまいります。

さらに、2024年4月に国土交通省が策定した「i-Construction 2.0」への対応として、現場の省人化、オートメーション化に関する技術開発投資も進めていきます。また、資材高騰や働き方改革に対しては、適正価格・適正工期の確保を図り収益性の向上を実現します。

創立100年を迎える2029年に向けて、投資による事業領域の拡充と技術開発により、持続可能なインフラづくりに寄与する企業として、新たな成長軌道を確立してまいります。

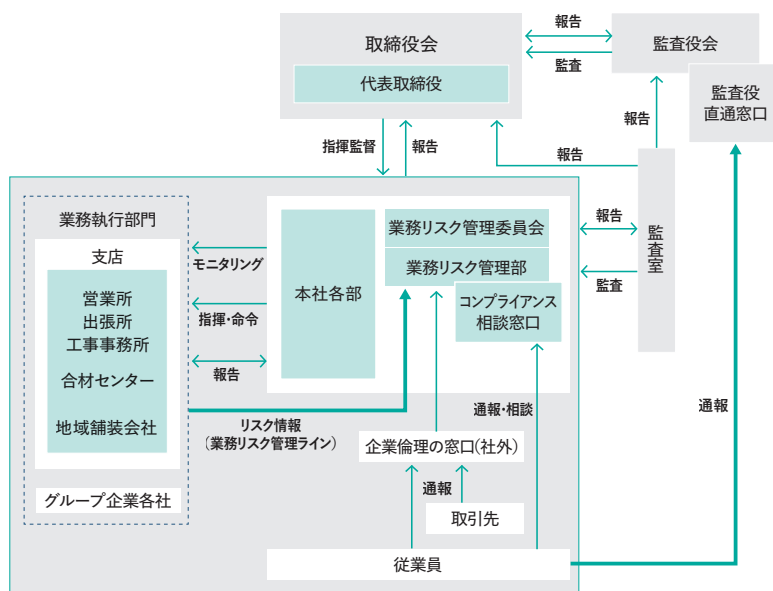
コンプライアンスの徹底（法令等順守）

日本道路グループは、全ての企業活動において法令・社会規範の順守を徹底しており、「中期経営計画2024」においても、内部統制の不断の実施とリスク管理体制の維持・強化を進めています。

コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス体制の強化・推進、業務上のリスクの未然防止を図るための組織として「業務リスク管理委員会」を設けています。所管部署として業務リスク管理部を置き、「コンプライアンス基本理念・指針」に則り、法令順守並びに企業倫理の徹底に取り組んでいます。

また、違反行為の未然防止、早期発見と是正・再発防止による当社グループのコンプライアンス強化を目的として、社内窓口である「コンプライアンス相談窓口」のほか、窓口を外部専門会社に委託した「日本道路企業倫理の窓口」も設置し、内部通報制度を運用しています。



シミズグループとしてのコンプライアンス強化

当社はシミズグループの一員として、清水建設の社は「論語と算盤」の精神の浸透を図るとともに、同社と連携したコンプライアンス活動として、2024年度は、同社が主催する経営幹部向け企業倫理研修への参加、法務監査における連携、シミズグループの役員・従業員を対象としたeラーニング受講などに取り組みました。

引き続き、コンプライアンス意識啓発のための活動を実施していきます。



2025年8月実施のコンプライアンス研修の教材（eラーニング）

「日本道路グループ コンプライアンスの日」の取り組み

2019年7月、当社はアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反により、公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。この事件の教訓を風化させることなく将来にわたって活かしていくため、毎年7月30日を「コンプライアンスの日」と定め、2020年よりグループ全体で取り組みを実施しています。

2025年の「コンプライアンスの日」は、業務リスク管理委員会委員などを対象に外部講師による特別講演を実施しました。講演は収録し、後日全国の事業所で視聴しました。

2025年度特別講演

『職場におけるハラスメント防止に向けたアンコンシャス・バイアスと内部通報制度の理解』講師：弁護士 金城 美江氏（三好総合法律事務所）



2025年7月30日に実施した特別講演

働き方改革から働きがい改革へ

2024年度は「働き方改革」から「働きがい改革」への転換を本格化させました。残業時間削減や休日取得の定着に加え、従業員エンゲージメント向上施策を展開。全ての従業員が仕事にやりがいを感じ、健康で充実した生活を送れる環境づくりを推進しました。

DX推進による働きがい向上

これまで道路舗装工事の出来形管理は、複数人で水系と標尺を用いて高さ（下がり）を測り、メジャーを用いた舗装幅員の計測を行い、その数値を野帳などに記載し、事務所に戻って整理していました。

2024年7月に開発した出来形測定アプリ「ライトメジャー」は、スマートフォンのカメラで計測箇所に置いたARマーカーを撮影するだけで、高さ・幅員をクラウド上で解析記録し、帳票も自動で作成が可能です。解析結果は測定したスマートフォンで確認することができ、測定後のデータ転送から測定結果確認までわずか1分程度。測定は一人で行うことができ、従来手法よりも飛躍的に省人化に寄与します。検証では、本アプリを使用することで、従来手法に比べて省人化（人・時間）指標で70%削減を実現できました。



人事制度改革と処遇の改善

2022年度に着手した人事制度改革による新制度を、2025年4月より運用開始しました。新制度では、年齢や性別などにかかわらず、多様な人財が自らの能力を十分に発揮し、長く安心して勤めることができるよう、支店採用の社員も含めて、全社員の職掌を総合職へ統一し、処遇を同一に変更しました。また、定年年齢を65歳に引き上げ、60歳以上でも従来の再雇用制度に比べ大幅な年収アップを実現しました。さらに、全国各地で活躍できる社員の転勤の負担を軽減するため、社員の転勤に伴い一時的に支給する赴任手当を大幅に引き上げました。

健康経営®の推進

社員とその家族の健康を重要な経営資源と位置づけ、「一人ひとりが楽しくいきいきと働く職場」の実現を目指して、健康経営を推進しています。2024年度はストレスチェックを全社で実施したほか、初めて生活習慣に関するアンケートを行い、当社グループの社員の健康状況の把握・共有を行いました。

2025年3月には、特に優良な健康経営を実践している企業として日本健康会議により、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。



コミュニケーションの活性化

社会貢献活動や当社が協賛するスポーツイベントなどへの参加を通じて、所属や職種を超えた業務外でのコミュニケーションにより、社員のエンゲージメント向上につなげています。



TOKYOナイトリレー&1マイル in 国立競技場
（本社・東京支店）



香川丸亀国際ハーフマラソン
（四国支店）



東北・みやぎ復興マラソン
（東北支店）

DE&Iの推進

異なる視点によるアイデアの創出、課題解決やイノベーションの促進には、人財の多様性が欠かせません。性別・年齢・国籍・障がいなどの多様性を尊重し、個々の能力を最大限発揮できるよう、グループ一体となってDE&Iを推進しています。

女性活躍の推進

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性社員の積極的な採用や、計画的な管理職登用を行っています。



障がい者雇用

応募者の職場実習受け入れ、個々の障がいに応じた職場環境の提供など、採用後の定着を見据えた取り組みを行っています。



アートで夢を叶える世界をつくる「パラリンアート」への協賛

当社は2022年より、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する「パラリンアート事業」のオフィシャルパートナーとして、アートを通じて障がい者の社会参加・経済的自立支援を行っています。統合報告書の表紙は、2022年より愛知県出身のアーティスト・matokaさんへ描き下ろしを依頼しています。また、昨年度は、やさしい画風が特徴的なアーティスト・ほしのともえさんに、当社製品で、間伐材を活用した木質成型ブロックを入れたアート作品を依頼し、展示会などで配布するノベルティに活用しました。



「木の歩道」(ほしのともえ)

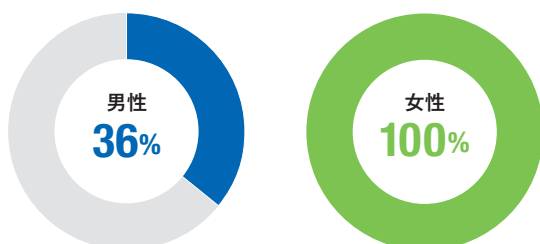
多様性を維持するための職場づくり

性別にかかわらず、育児や介護などのライフイベントに対応し、柔軟な働き方ができる職場づくりに注力しています。

育児短時間勤務、子どもの看護休暇などの育児に関する制度は、法定を超えて、子どもが中学校入学まで利用できる制度となっています。また、社員の生活設計の多様化に対応するため、異動エリアを限定した働き方が選択できる制度や、転勤で単身赴任する社員には、帰宅補助を月額で支給するなど、制度面から手厚く、家庭との両立を支援しています。

男女別育児休業取得率

※2024年度実績



定期的に社内報で制度の特集を組み、制度利用者の声を掲載することで、年々男性の育児休業取得者も増加しています。



社内報で活用できる制度を紹介

シミズグループとしてのシナジー創出

2022年3月に清水建設の連結子会社となって以来、分科会を立ち上げシミズグループの一員としてシナジーの創出に取り組んでいます。3年目を迎えた2024年度の実績をご紹介します。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設



土木関連分野

NEXCO各社が発注する高速道路の床版取替工事・橋梁補修工事や、造成工事等の大型土木工事、また海外土木工事案件に対して、豊富な経験を有する清水建設とJVで取り組むことで事業領域の拡大を目指しています。

TOPICS

ケニアでの「PETアスコン」製造・販売に向けて

2024年度、海外事業分野では、国際協力機構(JICA)が公募した「中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)」のケニアでの実証事業応募に取り組みしました。

同国にアフリカの旗艦拠点を構える清水建設より協力依頼があり、廃PETをリサイクルした高耐久舗装材「PETアスコン」の技術を有する当社と花王株式会社の3社で共同で応募し採択され、2025年5月に契約を締結。今後事業化計画を策定するとともに、事業を実施する現地企業とのパートナーシップを締結します。

ケニアでの「PETアスコン」の製造・販売の早期の事業化を目指すとともに、今後このプロジェクトを足掛かりに、アフリカの道路インフラ整備への貢献を目指します。



9割の道路が未舗装のケニア

民間受注拡大

清水建設の営業部門と連携し、民間得意先からの直接受注を拡大することで「質の高い受注」につなげています。2024年度は、自動車産業関連、スポーツ関連、物流関連の重点3分野を中心に得意先の新規開拓に注力した結果、清水建設からの紹介による受注獲得は、目標を大きく上回る成果を上げることができました。



清水建設からの紹介で受注につながった
東京ガス大森グラウンド人工芝化工事

2024年度実績 >> **27 億円**

人財交流

両社の強みを融合し事業競争力を強化するため、様々な分野で人財交流を行っています。2024年9月に清水建設のイノベーションと人財育成の拠点「温故創新の森 NOVARE (ノヴァーレ)」で開催された、シミズグループ会社向け「超建設」*意見交換会には、当社から経営企画部門の社員が参加。同社のビジネスイノベーション室(BIU)を講師として、ワークショップを通じてグループ会社同士理解を深め、自社および自身の業務における「超建設」のマインドセットについて意見交換を行いました。

※超建設:清水建設の中期経営計画<2024-2026>で掲げる、今まで大切にしてきた価値を基礎とし、既存の事業や組織の枠を超えて、お客様や社会の本質的なニーズや課題を積極的に探究しつつ、建設をはじめとする事業を通じて、お客様や社会に新しい価値を提供し、その結果シミズグループとともに成長していくという考え方



「超建設」意見交換会

清水建設による当社株式の公開買い付けを受け、当社は2025年度中に清水建設の完全子会社となる予定です。
今後は両社の経営資源の一層の有効活用と、より強固なシナジー創出を加速させてまいります。



質の追求が実現した 成長軌道、攻めの姿勢で 拓く新たな価値

取締役専務執行役員
営業本部長
兼建築担当

伊藤 馨

提案型営業が功を奏した 中期経営計画初年度

「中期経営計画2024」で掲げる「質の高い受注」の実現において、2024年度は想定を上回る成果を収めました。元請としての直接受注の比率は目標の50%を超える51.6%を達成し、民間直接受注は計画最終年度の目標190億円に迫る182億円に到達。中央官庁工事でもトップシェアを維持し、収益性を重視した受注戦略により利益面でも好調な結果となりました。

民間受注の重点分野のうち、自動車産業関連については、設備投資の回復により大きく受注が伸び、物流関連についても、独自工法の採用を含めた営業活動や、施主推薦獲得による受注など、多方面での営業活動が効果を発揮しました。

この成果を支えた第一の要因として、提案型営業への転換を進めたことが挙げられます。施設の修繕計画提案など、受け身から攻めの営業スタイルへの変革が奏功しました。

環境工法分野でも着実な実績を上げました。PETボトルを再利用した舗装材「PETアスコン」は2020年の販売開始以来、5年間で累計45万㎡を施工し、500mlPETボトル450万本相当のリサイクルに貢献。さらに、宮城県と連携して取り組んでいる、使用済み漁網を活用したPETアスコンは県の「グリーン製品」認定を取得し、大阪・関西万博の水産庁ブースへの出展も実現しました。また、バイオ炭を添加しカーボンゼロを実現させた「バイオ炭アスコン」は、業界唯一の技術として高い注目を集めています。

シミズグループとのシナジーも受注拡大に寄与しました。グループ連携を強化する組織体制を整備し、営業部門間のコミュニケーションを活性化させた結果、清水建設との連携によって生まれた受注額は、前年と比較し3.5倍に急増。当社の強み——自動車メーカーの高度なテストコース施工技術、スポーツ施設施工の実績、物流施設向け高耐久舗装技術——を清水建設側に深く理解してもらったことで、道路舗装の専門企業として独自の価値を活かした営業展開が可能になったと

考えています。

また、国際協力機構(JICA)が公募した「2024年度 中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)」に、同社ならびに花王株式会社と共同でケニアでの「PETアスコン」のビジネス化実証事業を提案し採択されるなど、海外事業での連携の第一歩を踏み出しました。

人財力強化で挑む次なる飛躍

一方、スポーツ関連工事は受注が減少し、課題を残しました。学校法人の設備投資抑制に加え、公共のスポーツ施設案件への取り組み不足が要因だと考えています。今年度は公共案件にも積極的に参加し、受注を確保していきます。また、新設した建築部を中心に、建築を含む案件への対応を強化していきます。

昨年度の好調な結果を一過性のものとせず、業界トップシェアを維持し続けていくために、お客様の依頼を待つのではなく、当社からお客様へ修繕計画やライフサイクルの提案、環境工法などの差別化商品の提案を行い、案件を「創出」して採用、発注いただくことを主眼として取り組んでいきたいと考えています。そのための人財育成については、4年前に復活させた営業社員OJT研修を核に対応しています。本社での3週間の研修により、営業力向上だけでなく、本社・支店間の連携強化にも大きく寄与しており、今後も継続的な研修実施により、提案力のある営業人財の育成を加速させていきます。

シミズグループとしてのシナジーも、「質の高い受注」確保のための重要なポイントです。技術情報の共有による提案力向上、お客様からの信頼感の醸成に取り組み、清水建設やグループ会社との連携も見据えて、建築工事を含んだ案件やPFI案件にもチャレンジしていきたいと考えています。

今後も日本道路の独自性、専門性を維持・発展させながら、営業部門として高いゴールを掲げ、環境技術と人財力を武器に、お客様に新たな価値を提案していきます。



利益起点への転換が 生む収益体制、 技術開発で描く成長戦略

取締役専務執行役員
生産技術本部長
兼安全環境品質・設計担当

高杉 丈之

中期経営計画2024達成に向け 好調なスタート

「中期経営計画2024」の1年目として、建設事業は繰越工事の手持ち利益が高水準でスタートしたことにより、期首計画を達成することができました。また、製造・販売事業は、合材部門でシェア率が6.9%まで上昇、リサイクル部門では前年比を上回る結果となるなど、生産技術本部として、2024年度は「好調な滑り出し」となりました。

建設事業では、「受注ありきから利益ありき」への発想転換が進んでいると実感しています。従来は受注量を確保し、その後に利益を積み上げる考え方でした。現在は工事の「量」よりも「質」を重視し、月々の数値目標を明確化、それを営業所の各所属まで落とし込み、目標数字を意識する。その考え方が浸透し、利益金確保につながりました。

また、AI、IoT、VR、ARなどDX技術を活用したツールの利用促進も、収益性アップに大きく寄与しています。これまで「技術者の勘」に頼っていた作業を見える化・標準化することで、限られた人員での生産性改善が進みました。

製造・販売事業では、全国的なアスファルト合材の需要が減少する中でも、当社グループは、きめ細かい情報収集とスピード感を重視した営業活動で、前年度並みの製造数量を維持することができました。リサイクル事業については、廃材の受け入れ量と製品販売量のバランスを注視し、適正な保管量確保に努めました。

環境面では、2023年度から長崎合材センターを皮切りに導入を開始した廃食油(UCO)活用^{※1}をさらに推し進めるなど、より現実的な設備投資を実行しながら、2030年のカーボンハーフ達成に向けた取り組みを推進しています。2025年6月にはSBT認定^{※2}を取得し、設定した削減目標に沿って、製造・販売事業を中心に着実に温室効果ガスの削減を進めていきます。

※1 「廃食油(UCO)の活用」については47ページをご覧ください。

※2 「SBT認定」については47ページをご覧ください。

品質向上で確立する成長基盤

収益性の確保に向けて残された課題は、建設事業・工事部門の受注後の利益低下と、製造・販売事業におけるアスファルト合材価格への原材料・人件費などのコスト転嫁の遅れです。

工事部門においては、不具合を未然に防ぎ工事品質を向上させることを念頭に、各支店の技術センターが主体となった技術指導、支援をさらに充実化させていく必要があります。採算性の検討にもとづいた受注判断、安全管理の地域格差解消など、データと実績をもとに改革を推進します。事後対応に終始するのではなく、予防的な管理体制の構築により、収益を意識した工事管理を確実に実行する仕組みづくりを進めていきたいと考えています。

製造・販売事業においては、価格転嫁実現のために品質管理体制を抜本的に強化しました。各支店に品質保証推進者を専任配置し、日本道路ブランドの品質を高め、適正価格での受注を可能にする基盤を整えました。特に注力するのは、リサイクル事業での設計価格と実勢価格の乖離解消で、合材の販売よりも価格改善余地が大きく、ここでの改善が大幅な収益向上につながります。加えて、設備投資適正化とアスファルトプラント統廃合などにより、収益体質を強化していきます。

2025年度は、シミズグループのさらなる連携により、両社のコア技術を共有し新たな共同開発の機会が広がることが期待されます。中長期技術開発計画「Nichido Mirai Tech-Plan 2050」を推進しながら、技術の本質を理解する人材の育成も両輪で進めていきます。

「中期経営計画2024」最終年度の目標達成は十分見えてきました。まもなく創立100年を迎える企業として、安全第一主義を徹底しながら、着実な工事管理と高品質のサービス提供を行い、未来に向けた研究開発にも注力していきます。



建設事業

2024年度実績

売上利益

172億円（前年度比19%増）

利益率

12.9%（前年度比1.9ポイント増）


2024年度の取り組みと成果

建設業界においては、政府建設投資が20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も高水準の企業収益を背景に、設備投資マインドは強く、底堅く推移しました。日本道路グループは、シミズグループの一員としてシミズグループ各社と連携した新たな領域での受注獲得、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事はエリア環境に適合した戦略的営業を実行しました。収益性を踏まえた質の高い受注にシフトした結果、工事受注高は前年度比3.8%減の1,380億円を確保。完成工事高は、2023年度受注工事の進捗が加速したことや施工体制の強化が寄与し、

1.4%増の1,334億円に到達しました。

また、適正な価格転嫁と工事採算性に重点を置いた管理の推進により収益性が改善し、利益率は前年度比で1.9ポイントアップしました。

地域舗装会社では、施工体制をさらに強化することで相乗効果を発揮するとともに、成長戦略としてのM&Aにも積極的に取り組みました。

計画達成に向けては、引き続き適正な価格、工期の提示、品質確保、M&Aによる事業領域拡大、施工体制強化に注力してまいります。

2024年度の主な竣工工事



工事名 新東名高速道路富士管内休憩施設駐車場
拡幅工事(清水パーキングエリア)
発注者 中日本高速道路株式会社
工事場所 静岡県静岡市
工期 2022年8月～2025年3月



工事名 平成国際大学 サッカー場・野球場改修工事
発注者 学校法人佐藤栄学園
工事場所 埼玉県加須市水深大立野
工期 2023年10月～2024年7月

TOPICS

ガス・水道等管工事を得意とする会社も子会社化 地域舗装会社を2社新しく設立し地元密着の街づくりを目指す

青森県八戸市に本社を置く株式会社伊藤建設工業を2024年10月17日付で完全子会社化しました。同社はガス・水道等管敷設の土木工事を得意としており、事業領域拡大を図るとともに、八戸市内で舗装工事業を行う当社グループの株式会社八戸サンロードと連携し営業基盤を強化しています。

また、2025年2月には、株式会社長崎サンロード、株式会社サンロードぎふを設立し、今年度から営業を開始しています。それぞれ当社の営業所やアスファルトプラントと連携し受注拡大を図ることで、地域の発展に貢献してまいります。



お客様のニーズに応え、社会から真に必要な企業となるため、2025年度に建築部と設計部を新設しました。新体制発足の背景や今後の取り組みを通じて、建設事業における組織強化と成長戦略についてご紹介します。

建築部

既存顧客基盤を活かし、建築事業を本格展開



建築部長
塚本 洋次郎

2025年度、「中期経営計画2024」における収益性向上と民間工事の直接受注拡大を実現するため、建築部が新設されました。これまで営業本部内で受け持っていた建築業務を「部」として独立させたことで、「日本道路は建築もできる」ことを社外に明確に発信し、認知度向上と事業領域の拡大を図ります。舗装工事で培った顧客基盤と全国ネットワークを活用し、建築分野での事業機会を確実に捉えることで、新たな収益源の創出を目指します。部ができてからまだ数か月ですが、各拠点から建築案件の問い合わせが増加しており、早くも手応えを感じています。

建築部では、営業・設計管理・施工管理の一貫サービスを提供していま

す。当部の強みは、全国の支店・営業所との連携による案件発掘力と、建築・舗装をワンストップで提案できる総合力です。工場や倉庫の外構工事に付随する建築需要を確実に取り込み、シミズグループの建築系関連会社との連携も進めています。

増加する建築需要に確実に応えるため、建築士・建築施工管理技士の有資格者を計画的に採用・育成し、人材確保と品質管理体制の構築を最優先で進めます。既存顧客との関係を深化させながら、現在案件の多い首都圏から西日本へと段階的に展開エリアを拡大していくことで、グループ全体の収益基盤強化に貢献してまいります。

設計部

設計業務を集約し、品質の標準化・向上を推進



設計部長
宮内 征之

2025年度より設計部が新設され、各部門に分散していた設計業務を本社に集約しました。従来、設計担当者は営業本部や生産技術本部など各部署に配置され、それぞれが独自のノウハウを蓄積していました。これらの専門性を結集し、統一された品質基準の確立と、より高度な技術提案を実現する体制を構築しました。

当部の強みは、テストコースや自動車関連施設など、高難度の特殊設計における豊富な実績です。これまで培った技術力、そしてお客様との信頼関係を基盤に、北海道から九州、海外まで幅広い案件を担当しています。集約した専門性を活かすため、営業部門とは引き合い段階から協働し、工事部門とはコスト最適化を含む計画立

案から工事完了まで一貫して関与、さらに研究開発部門とは特殊材料開発や新工法検討で連携し、全社の技術的知見を集約することで、受注確度と施工品質の向上を図っています。

今後は、BIM/CIM※による設計データの可視化、PPP/PFI事業など官民連携案件への参画支援、社内外からの優秀な人材の発掘・育成に注力します。現場人材の内部登用とキャリア採用を並行して進め、テストコースで培った技術力を基盤に、建築外構を含む幅広い設計ニーズに対応していきます。所属メンバーの専門スキルを最大限に活かし、日本道路グループの技術力向上に着実に貢献してまいります。

※BIM/CIM: 3次元モデルを活用した建設情報管理

製造・販売事業

2024年度実績

売上利益

21 億円 (前年度比10.5%減)

利益率

8.8% (前年度比1.7ポイント減)


2024年度の取り組みと成果

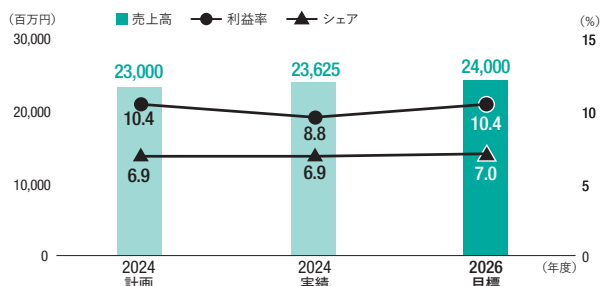
2024年度の国内のアスファルト合材の総製造数量(一般社団法人日本アスファルト合材協会発表)は前年度比2.3%減の3,552万トンと、過去最低を記録する中、当社はリサイクル事業の拡大、営業力の強化を行い、製品売上高は前年度比7.4%増の236億円、シェアは0.2ポイント上回る6.9%を確保しました。

一方で利益については、原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響を価格転嫁に十分反映させることができず、利益率

は1.7ポイント減の8.8%となりました。

昨今の為替相場における円安基調やウクライナ情勢などの政情不安により、原油価格は2021年度後半から上昇し、現在も高止まりしています。エネルギーコストや舗装用アスファルト価格、その他の材料費・燃料費・運送費などの高騰に多大な影響を受けており、引き続きお客様の理解を得ながら、計画達成に向けて価格転嫁を進めてまいります。

売上高・利益率・シェア



環境投資計画

アスファルト混合物製造時に使用する燃料を、重油からよりCO₂排出量の少ない都市ガスへの転換や廃食油の導入を進めています。

2024年度実績

都市ガス化 1か所

(香川アスコン)

廃食油設備導入 4か所

(那珂アスコン、大阪アスコン、土佐アスコン、青森合材センター)

TOPICS

循環型社会形成に寄与する「すりもみ骨材」を開発

高度経済成長期に建設された土木構造物の老朽化に伴い、アスファルト廃材やコンクリート廃材を受け入れ再生するリサイクル事業の需要が拡大しています。当社は2025年1月に、新たな舗装リサイクルシステムとして「すりもみ骨材」を発表しました。

当技術は、磨砕(すりもみ)処理技術を利用し、再生アスファルト骨材の骨材部分と被膜アスファルトを分離し、骨材を再生するものです。

余剰傾向にある廃材を有効利用し、収益改善を目指すとともに循環型社会形成に貢献します。



※詳しくは **P21** をご覧ください。



共創事業

2024年度実績

売上利益

14億円 (前年度比2.5%減)

利益率

19.6% (前年度比1.1ポイント減)



2024年度の取り組みと成果

リース事業、保険代理業などの既存事業の拡大に加え、環境関連、スポーツ関連、健康関連など事業エリアを広げています。

2024年度はM&Aで2件成果を上げたほか、リース業、保険代理業などで売上高を確保し、2023年度と同程度となる14億円の売上利益を達成しました。

2024年度より本社内に専任者を配置し調査・検討を進めてい

るPPP/PFI事業(Park-PFI事業や交通インフラセットマネジメントなど)への参画について、取り組みを加速させるとともに、グループ会社で行うリース事業、商事事業においては、独自開発車両や特殊車両、安全商材の拡販に注力していきます。

引き続き、ステークホルダーとの協働による強みの創出を目指して、事業展開を進めてまいります。

TOPICS

01 環境とスポーツの分野でM&Aを実施 足元から豊かな街づくり・暮らしづくりを推進

2024年4月1日付で、間伐材を使用した木質成型ブロックを製造するリソースフォレスト株式会社に出資し、子会社としました。2024年度は30,000ブロックを販売しました。

また、当社グループでスポーツ関連事業を行っているスポーツメディア株式会社が、2024年7月1日付で、岩手県盛岡市の「モリオカロイヤルテニスクラブ」の事業を継承しました。半世紀近く地元の人々に親しまれてきたテニスクラブを活用して、より多くの方に新しい健康価値を提供すべくホームページを刷新し、様々なイベントを開催しています。



木質成型ブロックが採用された
大手前高松中学・高等学校



「モリオカ祭」では縁日や花火も
(2024年7月)

02 ヒューマンエラーの撲滅を目指して 「あおりシートアラーム」を共同開発

ダンプトラックの荷台に設置されている「あおり」の閉め忘れによる構造物への接触や積載物の落下・飛散による事故を防止するため、計器メーカーのパイオニアである東京計器株式会社、当社グループのエヌディーリース・システム株式会社と共同で、「あおり」の閉め忘れをダンプ運転手に知らせるセンサーシステム「あおりシートアラーム」を開発しました。今後ともヒューマンエラーに起因する事故を減らすため、安全に寄与する研究開発を進めてまいります。



センサーをあおりシートに、警報器を運転席に設置し、あおりシートが開いているときに警告音で知らせる仕組み

サステナビリティマネジメント

日本道路グループは経営戦略としてESG経営を実践し、サステナビリティを実現していきます。当社グループのサステナビリティはESG経営の目指すべき目標であり、両者を融合することで、短期的な利益の追求だけでなく、地球環境や社会全体との調和を図りながら、中長期的な企業価値の最大化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

日本道路グループ サステナビリティに関する基本方針

当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーに対して責任を果たすために、「サステナビリティに関する基本方針」を策定しています。様々な課題に向き合い、企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長につなげます。

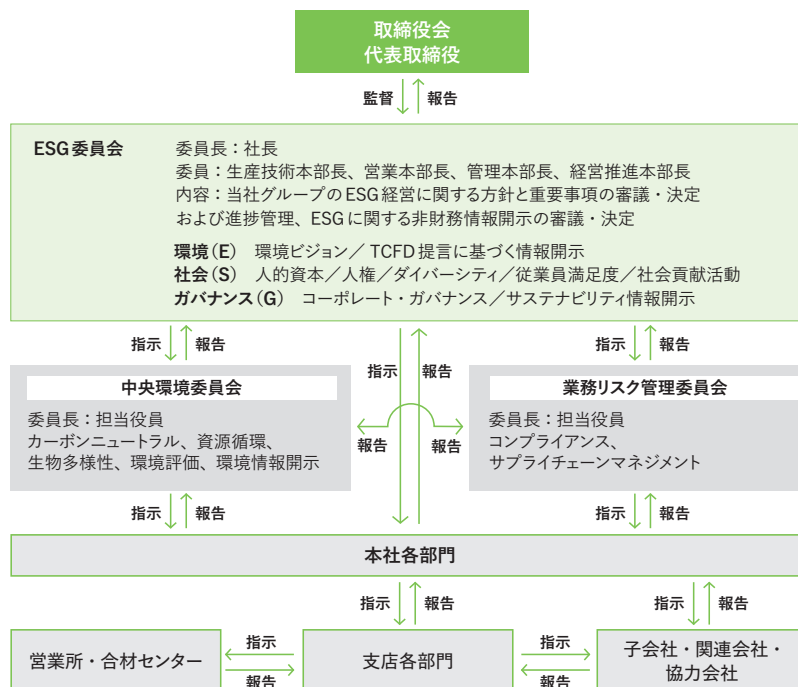
- | | |
|----------------|-------------------------------|
| 1 健全な企業経営と事業活動 | 5 個人の能力を活かした働きがいのある職場づくりと人財育成 |
| 2 法令と社会規範の順守 | 6 事業活動を通じた環境課題への取り組み |
| 3 公正な取引の推進 | 7 リスクへの対応 |
| 4 人権の尊重 | 8 社会貢献活動を通じた地域社会との連携 |

日本道路グループ ESGマテリアリティ

ESGマテリアリティ	関連するISO26000 中核主題	取り組むテーマ	目指す姿
E (環境)	環境に配慮した社会の実現	カーボンニュートラルの実現	2030年CO ₂ 排出量2013年度比50%削減、 2050年カーボンニュートラル達成
		循環型社会の形成	混合廃棄物の発生削減
		リサイクル技術・事業の拡充	アスファルト・コンクリート廃材の恒久的な資源化
		生物多様性の保全	ネイチャーポジティブな活動の全社実施
S (社会)	安全に配慮した社会の実現	人命尊重と安全第一主義の徹底	死亡・重篤災害発生ゼロ／公衆災害発生ゼロ
		技術力向上と品質確保	清水建設との土木工事JVによる床版取替工事、 橋梁補修工事、海外土木工事の拡大
		安全で安心な社会生活の維持	災害発生時に迅速にライフラインを確保する組織体制
	社会インフラの老朽化対策	人財教育・技術の伝承	職種や年齢にとらわれない高度な専門性を有する 人財の育成
		DXの推進・基幹システムによる 生産性向上	DX技術の活用と働き方改革・ Society5.0で実現する社会の変化への対応
		知的財産、情報資産の適切な管理	サイバーセキュリティの強化、適切な特許管理
	人的資本・知的資本の強化	DE&Iの推進	多様性を認め合い、個々の能力を最大限発揮できる職場
		健康経営®の推進	心身ともに健康で楽しいいきいきと働ける職場
G (ガバナンス)	従業員エンゲージメント の向上	長時間労働の削減	ワークライフバランスの充実
		働きがい改革と職場環境改善の推進	自分自身の成長を実感しながら安心して働ける職場
		積極的な地域社会との関わり	地域住民との信頼関係の構築
		コンプライアンスの徹底(法令等順守)	全てのステークホルダーから信頼される企業
		組織統治	企業価値の向上
G (ガバナンス)	健全な企業経営	コーポレート・ガバナンスの維持向上	企業価値の向上
		情報開示の充実化	ステークホルダーに対するアカウンタビリティの向上

サステナビリティに関するガバナンス体制

社長を委員長とする「ESG委員会」を設置し、当社グループのESGに関する方針と重点施策および ESGに関する情報開示（TCFD提言に基づく情報開示など）の審議・決定を行っています。重要事項については取締役会に報告を行い、監督する体制を構築しています。ESGに関して想定されるリスクについては、ESG委員会において報告・審議され、特定された環境関連リスクについては中央環境委員会、人権などのコンプライアンスに関わる社会・ガバナンス関連リスクについては業務リスク管理委員会に共有され、グループ全体でリスク管理体制の統合を図っています。



当社グループは2019年にESGマテリアリティを定め、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組んできました。外部環境やESG要素に対する社会からの要請や期待の変化に応じて、適宜見直しを行っています。

2024年度の実績・主な取り組み

- CO₂排出量 2023年度比34.9%削減(単体・Scope1,2)
- 混合廃棄物発生量 2023年度比11.9%削減
- 「すりもみ骨材」を開発(2025年1月)
- 10支店中8支店で活動実施(森林保全、外来植物の除去、ラムサール条約登録湿地の保全など)
- 死亡災害発生 1件 / 公衆災害発生 0件
- 熱中症への警戒度をチャット上に通知する「熱中症アラート」の利用開始
- CO₂を固定するバイオ炭を添加した「バイオ炭アスコン」を清水建設と共同開発、製品化(2024年8月)
- 全社震災対策訓練の実施(2024年9月、2025年3月)
- 人材育成拠点「土浦テクノBASE」運用開始、社内研修・教育の実施 20件
- 3次元計測技術を用いた出来形測定アプリを開発(2024年7月)
- AI活用検討ワーキンググループによるAI導入検討
- 重大な情報セキュリティインシデントの発生 0件
- 障がい者雇用率 2.8%
- 管理職に占める女性従業員の割合 1.2%
- ストレスチェックの全社実施
- 「健康経営優良法人2025」認定(2025年3月)
- 労働基準法違反による労働基準監督署からの是正勧告 5件
- 人事制度改革に向けた検討
- 社会貢献活動の実施 425件(地域清掃、交通誘導活動への参加、学生の職場体験学習受け入れなど)
- 事業運営に関わる重大な法令違反発生 0件
- 特別委員会の開催 5回
- 取締役会の実効性評価の実施
- 2024年3月期、2025年3月期第2四半期(中間期)決算説明会の開催
- 機関投資家・アナリスト向け土浦テクノBASE施設見学会の開催(2024年9月)

SDGsへの貢献



日本道路グループは「持続可能な社会づくりに貢献する企業」として、事業活動を通じて起こりうる環境負荷を認識するとともに、これを可能な限り低減させます。環境課題に対する社会的責任を果たし、次の世代に持続可能な社会を引き継いでいきます。

環境先進企業として

■ Nichido Blue & Green Vision 2050

2021年8月に日本道路グループ環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」を策定し、「カーボンニュートラルの実現」「循環型社会の形成」「生物多様性への配慮」を3本柱とする「行動指針」を定めました。当社グループ役職員が「行動指針」を正しく理解し、自らが考え、解決に向けて行動することで、全てのステークホルダーに対して環境価値を提供するとともに、持続可能な地球環境に貢献していきます。



■ 環境省「エコ・ファースト企業」

2022年2月に環境省より「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。「エコ・ファースト」とは、企業が環境の分野において「先進的、独自の、かつ業界をリードする事業活動」を行うことを「エコ・ファーストの約束」として宣言し、それを環境大臣が認定する制度です。今後も環境先進企業として、「エコ・ファーストの約束」で掲げた4つの取り組みを実践し、次の世代に持続可能な社会を引き継ぐ取り組みを進めていきます。



環境先進企業として掲げる「エコ・ファーストの約束」

- ① 事業活動を通じたCO₂総排出量削減を推進し、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に貢献します。
- ② 廃棄物の発生を抑制するとともに、技術開発により、さらなる循環型社会の形成に貢献します。
- ③ 事業活動全般を通じて生物多様性および生態系保全の確保に配慮し、自然とともに共生する取り組みを推進します。
- ④ 「人」「社会」「環境」にやさしい企業を目指し、役職員一人ひとりが環境保全活動に取り組みます。

エコ・ファースト企業としての取り組み

「海ごみゼロウィーク」への参加

日本道路グループ全体で環境保全を推進するため、社員の環境意識向上に取り組んでいます。その一環として、日本財団と環境省の全国一斉清掃キャンペーンに、2022年から参加しています。2024年度は、春・秋合わせて延べ182拠点・1,200人の社員が、事業所周辺のごみ拾いや、海岸の清掃活動を実施しました。この活動を通じて、社員は身近な環境問題を体感し、職場での環境配慮の重要性を再認識しています。

グループ会社のスポーツメディア株式会社では、運営する東雲スイミングクラブ(広島市)の「わんぱく探検隊」(地元の年長～小学生向け自然体験活動)隊員の子どもたちとスタッフで、呉市倉橋町海越地区の町内会の方々に協力頂き、同地区の海岸の海ごみ収集を行いました。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

■ 気候変動関連イニシアティブへの参画・認定

環境分野における国際的な評価機関であるCDPからの気候変動に関する質問書に2022年から対応しています。2024年度は、上位から3番目である「B」スコア(マネジメントレベル)に認定され、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されました。



2025年3月、脱炭素社会への移行に向けたグリーントランスフォーメーション(GX)をけん引するための経済産業省主導の枠組み「GXリーグ※」に参画しました。

※「GXリーグ」は、経済産業省が2022年2月に公表した「GXリーグ基本構想」に基づき設置されたもので、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラル実現を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業がともに協働する場です。



2025年6月、SBT(Science Based Targets)認定を取得しました。SBTは、パリ協定※が求める水準(気温上昇幅を産業革命前と比べ 1.5 度未満に抑える)と整合した温室効果ガス(GHG)排出量削減を目指す、国際的な削減目標です。認定機関により、当社グループの2030年までの削減目標が科学的な根拠に基づいて策定されたことが認定されました。



※パリ協定：2015年にフランス・パリで開かれた国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、気候変動問題、温暖化対策に関する国際的な新しい枠組み

アスファルトプラントでの取り組み

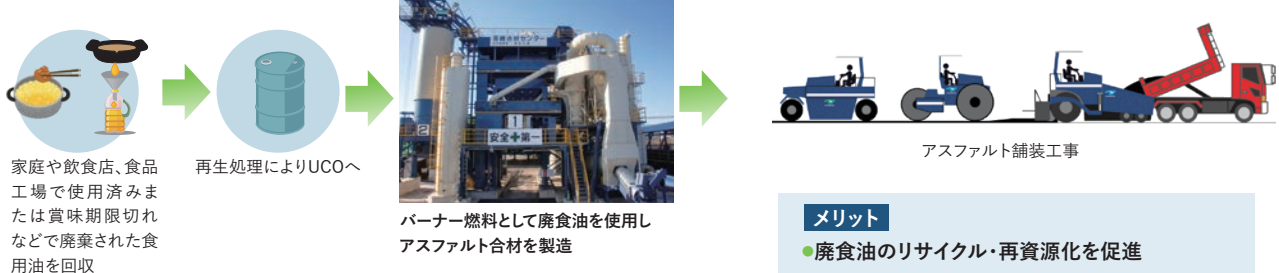
廃食油を活用したCO₂排出量削減

当社グループのGHG排出量の8割を占める製造・販売事業では、アスファルトプラントのガス化や再生可能エネルギーへの転換など、2050年カーボンニュートラル実現に向けて様々な取り組みを行っています。

2024年には、アスファルト混合物の製造過程で使用される燃料をA重油専焼から、A重油と廃食油(UCO)※の混焼に転換する取り組みに着手しました。A重油と廃食油(UCO)を6:4の割合で混焼することにより、約38%のCO₂排出量削減が可能となります。2025年までに全国の20工場で導入を計画しており、導入が完了すれば当社グループの年間CO₂排出量の約11%に相当する11,000t-CO₂の年間排出量削減が見込まれます。

※廃食油(UCO)：家庭や飲食店や食品工場で使用済みまたは賞味期限切れなどで廃棄された食用油

廃食油の活用



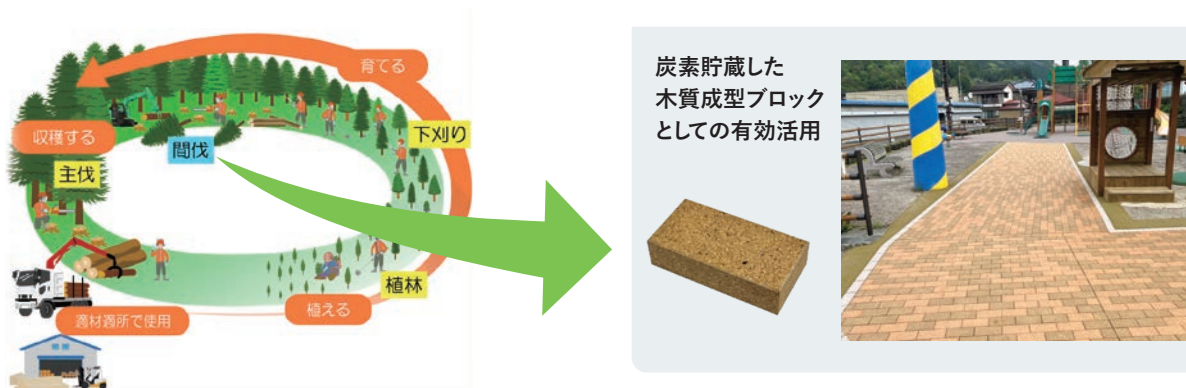
循環型社会形成の取り組み

日本道路グループは、建設廃棄物の3R推進と廃プラスチック等の資源化技術により循環型社会の形成に貢献しています。特定建設資材廃棄物の再資源化率99%以上を維持しながら、さらには、廃PETボトルを活用した高耐久舗装材の開発など、環境負荷低減と社会インフラの長寿命化を両立させる取り組みを推進しています。

間伐材を活用した木質成型ブロック

限りある資源を持続可能な形で循環させ、効率的に利用していくために、森林の間伐によって発生した木材を木質チップ化し、材料として活用した舗装用ブロックの普及を推進しています。当社は2024年4月1日付で本製品を製造するリソースフォレスト株式会社に出資し、子会社としました。本製品自体のCO₂吸収量が製造時のCO₂排出量を上回るため、カーボンネガティブな舗装材としても販売促進を強化しています。

本製品はアスファルト舗装やコンクリート舗装と比べて断熱性が高く、直射日光の照り返し抑制が可能なほか、通常のインターロッキングブロックに比べて反発係数が低いいため、歩行時の足腰、ひざなどへの負担を軽減することもできます。



生物多様性保全の取り組み

日本道路グループは、環境省が進める「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。本アライアンスは、2030年までに陸と海の30%を健全な生態系として保全することを目指す国際的な約束「30by30（サーティ・バイ・サーティ）目標」の達成に向け、環境省をはじめとする有志の連合で、企業や自治体、NPOなどの計1,049団体・人が参加しています（2025年6月11日時点）。当社でも、森林保全やラムサール条約登録湿地の保全、外来植物の除去など、各支店で生物多様性保全の活動を継続して実施しています。



森林ボランティア活動 (北海道支店)

NPO法人北海道森林ボランティア協会主催のボランティア活動に参加しています。植樹や整理伐(枯死した樹木などの除去)を通じて、人と自然がバランスよく共生できる環境の保全・促進に寄与しています。



阿蘇草原再生プロジェクト (九州支店 火の国アスコン)

熊本県認定「阿蘇草原応援企業サポーター」として、草原を守るための「野焼き」などの活動に参加しています。絶滅危惧種のヒナヒゴタイやオグラセンノウをはじめとする約600種の希少な植物や昆虫が生息する阿蘇草原を次世代につないでいく活動として、継続して参加していきます。



Social 社会

高品質の工事・製品・サービスを提供し、全てのステークホルダーが安全・安心、快適に暮らせる社会インフラを支え続けるためには、それぞれの業務に従事する者の安全や労働環境、人権を守る必要があると考えています。サプライチェーンを含む全ての従業員が、心身ともに健全な状態で各個人の能力・個性を発揮する活力ある企業を目指し、社会に価値を提供していきます。

品質確保の取り組み

価格転嫁を進める上で品質確保を最重要課題と位置づけ、各部門で品質向上への取り組みを強化しています。2004年に全社認証取得したISO9001に基づき、年度ごとに各事業部門の品質目標を設定し、経営者による実施状況のレビューを行っています。

各部門の取り組み

工事部門においては、熟練技術者の高齢化、働き手不足の中でも質の高い施工の提供を維持するため、ICTを活用した施工を全社で推進しています。各支店のICT担当者を定期的に集めて情報交換を行っているほか、3D起工測量の実習、ドローン実習、マシンガイダンスによる路面切削実習など、現場でのi-Construction勉強会を開催しています。

アスファルト合材の製造部門においては、各支店に品質保証推進者を設置し、品質保証の取り組みについて強化を図るとともに、各支店間の情報共有、開発技術の紹介を目的として、定期的に品質管理研修会を開催しています。



品質管理研修会

労働安全衛生の取り組み

労働安全衛生は、日本道路グループの企業活動における基盤です。ISO45001認証に基づき、組織的に標準化・体系化して確実に継承し、PDCAサイクルに沿って改善を図っています。また、三現主義（現場・現物・現実を診る）の徹底のため、年に2回、本社役員が現場に出向き、直接状況確認・点検や指導を行っています。

2024年度の安全成績

2024年度における事故・災害の本社報告件数は34件(前年度比154%)となりました。分類としては、物損事故や交通事故が依然として多く、飛来・落下による事故が増加しました。また、2023年度1件の死亡災害が発生し、2024年度当初から全社で事故防止活動の強化に努めましたが、残念ながら2024年度、舗装作業中の重機による死亡災害が1件発生しました。

当社の本業での事故を重大リスクと受け止め、2025年度は安全設備を強化した全社統一ルールを見える化し、基本的な安全対策の見直しを進めています。



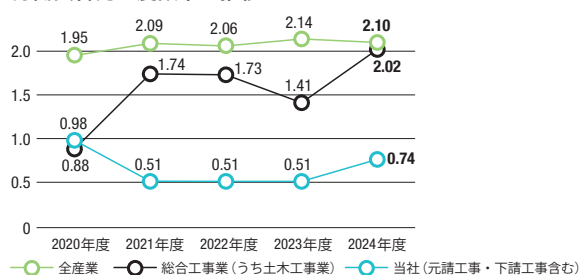
石井社長（右から2番目）による東海環状自動車道山県IC～糸貫IC間舗装工事の安全衛生パトロール

事故・災害発生件数

(件)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事故・災害	35	25	24	22	34
死亡	0	0	0	1	1

労働災害発生度数率の推移



※全産業、総合工事業（うち土木工事業）は休業1日以上を暦年で集計。
当社（元請工事・下請工事含む）は、休業4日以上を年度（4～3月）で集計
出典：厚生労働省「令和6年労働災害動向調査」

人権尊重

日本道路グループ 人権基本方針

- 1 労働安全衛生の確保
- 2 過重労働の抑制・時間外労働の低減
- 3 ハラスメントの防止
- 4 児童労働・強制労働の禁止
- 5 差別の禁止

人権に関するコミュニケーション

人権侵害やセクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの様々なハラスメントが複合的に絡み合う状況にも対応した「人権侵害・ハラスメント防止の手引」を作成し、研修等において指導・教育を行っています。また、社内外に相談窓口を設置し、外部からの通報・相談をWebサイト上でも受け付けています。これらの内部通報・相談に対しては事実関係確認後、必要に応じて配置転換、被害者へのメンタルケア、加害者への懲戒などを行うとともに、周知の再徹底、事案発生の原因究明と再発防止など適切な対策を講じます。



人権侵害・ハラスメント防止の手引

サプライチェーンマネジメント

日本道路グループ サステナブル調達方針

- 1 法令と社会規範の順守
- 2 公平・公正な取引の徹底
- 3 パートナーシップの構築と強化
- 4 人権の尊重
- 5 安全衛生の推進
- 6 環境への配慮
- 7 品質の確保と向上
- 8 情報セキュリティの徹底
- 9 災害時における事業活動の継続
- 10 積極的な社会貢献

サプライチェーンマネジメントの取り組み

協力的会社組織「道親会」(全国900社余り)をはじめとする協力的会社との公平・公正な取引を基本とし、相互扶助の精神で事業を推進しています。現場の工程会議での効率的な調整、安全教育・職長教育等の講習会実施により、生産性向上と良好なパートナーシップ構築に取り組んでいます。

協力的会社組織による安全衛生・環境、コンプライアンスの取り組み

「協力業者安全衛生管理要領」に基づき、安全衛生協議会、入場時教育、安全パトロール等で労働災害撲滅を推進、材料調達では環境影響や法令順守を確認しています。また、取引先と反社会的勢力排除条項を含む契約を締結し、債務残高確認や社外通報窓口の運用により公正な取引を徹底しています。



毎年各事業所で開催される「安全衛生推進大会」

連携・共存共栄による付加価値の向上

日本建設業連合会の「労務費見積み尊重宣言」に基づき、協力的会社の適切な労務費明示見積書を尊重し、建設技能者の処遇改善に取り組んでいます。時間外労働上限規制への対応も含め、持続可能な建設業を目指しています。

また、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から宣言する「パートナーシップ構築宣言」を策定しており、サプライチェーン全体での付加価値の向上を目指しています。



地域社会への貢献

日本道路グループは、社会貢献活動を通じて地域社会との連携に取り組んでいます。事業所独自の取り組みや関係先からの依頼も含め年間400件ほどの活動を実施しており、活動の中から、特に当社グループの企業価値向上に貢献する活動については特別表彰の対象としています。

2024年度 社内表彰受賞活動 延べ930名の子どもたちが体験!「はたらくじどう車」体験学習

東京支店南総出張所では、千葉県南部地域の小学生を対象に、普段は近づくことができない建設機械に触れ、乗車し体験してもらう場を年1回提供しています。2024年11月に開催した活動で15回目を迎えました。

2024年度の体験学習では、協力会社にも依頼し、校庭に高所作業車、タイヤショベル、バックホウ、ダンプトラック、工事標識車、トイレカーなどを配置し、実際の建設機械のレバーやハンドルに触れてもらいました。また実際にダンプトラックの後方に立ってもらい、車両の死角を説明して後方で遊ばないよう教育を実施しました。



全15回の活動写真・子どもたちの感想

道づくりの原点に立ち返る活動「道普請」

2018年より、和歌山県が実施する世界遺産「熊野古道」の維持・修復活動「道普請ウォーク」に参加しています。土のう袋に分けて入れた土を施工場所まで運び、土を敷いて平らにし、締め固めるという作業を全て人力で行うこの活動は、道路舗装会社である当社にとって「道づくりの原点」に立ち返ることのできる貴重な体験です。古くから「信仰の道」として、数々の伝承や伝説が語り継がれてきた熊野古道の文化保全に寄与し、次世代へとつなげていく大切な取り組みでもあります。これからも道づくりのプロとしてのプライドを胸に、継続して参加していきます。



2024年11月実施時の活動の様子

次世代育成の取り組み

人手不足が深刻化する中、若い世代に建設業の魅力を伝えるため、現場見学会や体験学習などの受け入れ、出張授業、仕事体験やインターンシップを実施しています。体験を通じて、道路の仕組みや機能、社会貢献性、建設業のやりがいなどを発信しています。

営業所やアスファルトプラントのほか、土浦テクノBASEでも学生の受け入れを行っています。

土浦テクノBASEで実施した職場体験学習 (2024年12月／中学2年生／2日間で計111名)



技術研究所での試験作業

ドローン操作体験

役員一覧

取締役



代表取締役社長
執行役員社長

いし い としゆき
石井 敏行

在任年数：9年
■ 14/14回(100%)
□ -
◆ 5/5回(100%)
◇ -
● -

選任理由

当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有するとともに、2016年に取締役執行役員に就任、2021年には代表取締役役に就任し、以来、当社グループの企業価値向上を目指してリーダーシップと決断力をもってその職責を果たしているため。



代表取締役
専務執行役員

ひょうどう まさかず
兵藤 政和

在任年数：2年
■ 14/14回(100%)
□ -
◆ 5/5回(100%)
◇ -
● -

選任理由

清水建設株式会社において、財務部長、執行役員財務担当等を歴任し、2023年より当社代表取締役専務執行役員を務めている。建設業における幅広い経験と豊富な専門知識を有するとともに、2023年に代表取締役に就任し、以来、当社グループの継続的な企業価値向上に貢献しているため。



取締役
専務執行役員

い と う かおる
伊藤 馨

在任年数：6年
■ 14/14回(100%)
□ -
◆ -
◇ -
● -

選任理由

当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有しており、2017年に執行役員に就任、その後営業本部長として営業部門を統括、2019年には取締役専務執行役員に就任、2022年には取締役専務執行役員に就任し、当社グループの継続的な企業価値向上に貢献しているため。



取締役
専務執行役員

たかすぎ たけし
高杉 丈之

在任年数：2年
■ 14/14回(100%)
□ -
◆ -
◇ -
● -

選任理由

当社において長年にわたり建設事業に携わり、現場に精通し豊富な経験と高い専門知識を有しており、2017年に執行役員に就任、2022年には常務執行役員に就任し、生産技術本部長として工事部門と製造・販売部門を統括、2023年には取締役常務執行役員に就任、2025年には取締役専務執行役員に就任し、当社グループの継続的な企業価値向上に貢献しているため。



取締役
常務執行役員

か さい としひこ
河西 俊彦

在任年数：4年
■ 14/14回(100%)
□ -
◆ -
◇ -
● -

選任理由

経理部副部長、当社グループ子会社のエヌディーリース・システム株式会社社長や当社経営企画部長を務めるなど、財務・会計・経営に関し豊富な経験と高い見識を有しており、2020年に執行役員に就任、2021年には取締役執行役員に就任、2023年4月から取締役常務執行役員に就任し、当社グループの継続的な企業価値向上に貢献しているため。



社外取締役

もりむら のぞむ
森村 望

在任年数：3年
■ 14/14回(100%)
□ -
◆ 5/5回(100%)
◇ 6/6回(100%)
● 5/5回(100%)

選任理由

上場会社経営者としての豊富な経験と実績並びに高い見識を有し、独立性が高く中立的かつ客観的立場で経営の監視を遂行することに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能強化の役割を果たしているため。



社外取締役

こ さい ふみこ
小椋 ふみ子

在任年数：2年
■ 13/14回(93%)
□ -
◆ 4/5回(80%)
◇ 5/6回(83%)
● 5/5回(100%)

選任理由

税理士としての豊富な経験と専門知識を有し、独立性が高く中立的かつ客観的立場で経営の監視を遂行することに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能強化の役割を果たしているため。



社外取締役

と も の なおこ
友野 直子

在任年数：新任
■ -
□ -
◆ -
◇ -
● -

選任理由

弁護士としての豊富な経験と専門知識を有し、独立性が高く中立的かつ客観的立場で経営の監視を遂行することに適任であり、取締役会の透明性の向上および監督機能強化の役割を果たせるものと判断したため。

※友野直子は、2025年6月26日開催の第120回定時株主総会において新たに取締役に選任されました。

※ 社外取締役 森村望、同 小椋ふみ子および同 友野直子は独立社外取締役です。

2024年度会議出席状況

■ 取締役会 □ 監査役会 ◆ 役員人事委員会 ◇ 独立社外役員会議 ● 特別委員会
在任年数：2025年6月26日開催の第120回定時株主総会終結時点

監査役



監査役
(常勤)
さ く ま か ず と し か
佐久間 一隆
在任年数：1年
■ 11/11回(100%)
□ 11/11回(100%)
◆ -
◇ -
● -

選任理由
総務、コンプライアンス・リスク管理などに関する分野における豊富な業務経験と高い知見を有しており、その経験・知見により、取締役の職務執行に関する監査機能強化の役割を果たしているため。



監査役
(常勤)
さ か の う え ひ こ た ろ う
坂上 彦太郎
在任年数：新任
■ -
□ -
◆ -
◇ -
● -

選任理由
総務、人事、経営等に関する分野における豊富な業務経験と高い知見を有しており、その経験・知見により、取締役の職務執行に関する監査機能を十分に発揮できるものと判断したため。



監査役
(非常勤社外)
や ま も り ゆ う い ち
山森 裕一
在任年数：4年
■ 14/14回(100%)
□ 15/15回(100%)
◆ -
◇ -
● -

選任理由
金融機関等における幅広い業務経験により培われた高度な知見を活かし、取締役の職務執行に関する監査機能強化の役割を果たしているため。



監査役
(非常勤社外)
か し よ う へ い
岸 洋平
在任年数：1年
■ 11/11回(100%)
□ 11/11回(100%)
◆ 3/3回(100%)
◇ 6/6回(100%)
● -

選任理由
公認会計士として豊富な経験と専門知識を有しており、公正中立な立場で取締役の職務の執行および当社の財務・経営全般に関して適切な監査をしているため。



監査役
(非常勤社外)
せ き ね ひ ろ し
関根 博
在任年数：1年
■ 11/11回(100%)
□ 11/11回(100%)
◆ 3/3回(100%)
◇ 6/6回(100%)
● -

選任理由
税理士として豊富な経験と専門知識を有しており、公正中立な立場で取締役の職務の執行および当社の財務・税務全般に関して適切な監査をしているため。

※佐久間一隆、岸洋平、関根博の会議出席状況は、2024年6月21日の社外監査役就任以降に開催された会議の出席状況です。

※坂上彦太郎は、2025年6月26日開催の第120回定時株主総会において新たに監査役に選任されました。

取締役が有する専門性

氏名	当社における地位	当社が取締役に期待する分野							
		企業経営・経営戦略	業界の知見(技術・営業)	グローバル経験	DX・研究開発	財務・会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	人事・労務・人財開発	サステナビリティ
石井 敏行	代表取締役社長	●	●	●	● (ICT)			●	●
兵藤 政和	代表取締役専務執行役員	●		●		●	●		●
伊藤 馨	取締役専務執行役員		●	●				●	●
高杉 丈之	取締役専務執行役員		●		● (ICT)			●	●
河西 俊彦	取締役常務執行役員				● (ICT・DX)	●			●
森村 望	社外取締役	●		●			●		
小棹 ふみ子	社外取締役					●	●	●	
友野 直子	社外取締役						●	●	

Governance
ガバナンス

(注)当社株式は2025年10月10日に上場廃止となる予定であることから、本記載は2025年6月26日開催の第120回定時株主総会終結時におけるガバナンス体制に基づいて記載しています。

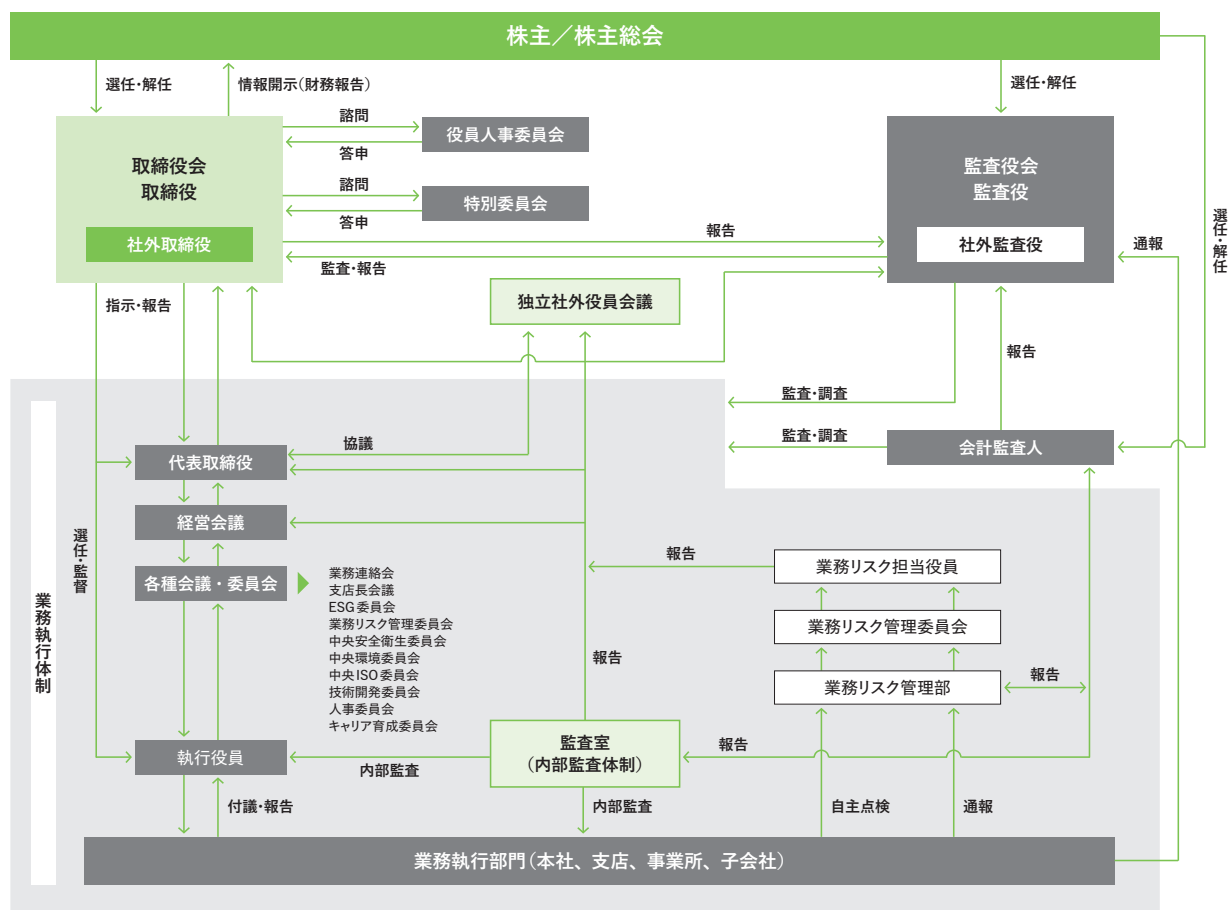
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆さまの権利・平等性を確保します。また、ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備・構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制図

2025年6月26日現在



取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な企業価値の最大化を通じて自らの利益の増進を図る全ての株主のために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負っています。

また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立社外取締役を取締役総数の3分の1以上とすることで、取締役会の経営監視機能の客観性および中立性を高めています。

当社は、監査役会設置会社を採用しています。監査役会は、監査役5名を置き、うち2名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、また、監査役5名のうち最低1名は、財務・会計・法務に関する適切な知見を有している者としています。常勤社内監査役以外の3名は社外監査役(うち2名は独立社外役員として指定)として、会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的・中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮できる体制をとっています。

設置している主なガバナンス機関

取締役会

取締役会は、取締役8名(社内5名、社外3名)で構成されており、毎月1回開催(必要に応じて臨時に開催)しています。会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行います。また、取締役の業務の執行状況を監督しています。特に、取締役会の活性化に関しては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めています。2024年度は14回開催しました。

監査役会

監査役会は、監査役5名(社内2名、社外3名)で構成されており、社内監査役2名を常勤とし、社外監査役のうち2名を独立社外役員として指定しています。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しています。

役員人事委員会

役員人事委員会は、代表取締役(2名)、独立社外役員(5名)および外部有識者より選任することとしており、取締役の指名、報酬、社長その他経営陣の選解任に関する取締役会の任意の諮問委員会です。取締役の選任および解任に関する株主総会の議案の内容について、取締役会の諮問を受けて当該議案の確定前に検討するほか、取締役の報酬等に関する方針について検討し、取締役会に答申しています。

特別委員会

特別委員会は、独立社外役員から選定された3名で構成される、取締役会の諮問機関です。親会社である清水建設株式会社またはその完全子会社との重要な取引・行為について、少数株主の利益保護の観点から審議・検討を行う取締役会の諮問委員会として、コーポレートガバナンス・コードに則り設置しています。

特別委員会では、次に掲げる事項について審議・検討を行い、取締役会に対して助言・勧告を行っています。

- 1 一部事業部門の譲渡、関連事業間の調整
- 2 会社法上の利益相反取引に該当する取引
- 3 その他清水建設株式会社またはその完全子会社と当社の少数株主との利益が相反する可能性がある重要な取引・行為

具体的には、「清水建設株式会社との直接取引のうち特別委員会が少数株主の利益保護の観点から審議・検討することが必要であると判断する取引」として、一定の基準による同社および同子会社からの受注案件および受注後の利益変動について審議・検討を行っており、また、当社からの社屋等の発注案件についても対象としています。

定例委員会を原則として四半期に1回、臨時委員会を必要に応じて随時開催することとしています。2024年度は、定例委員会を4回、臨時委員会を1回開催し、審議・検討の結果、対象となるいずれの取引においても、合理性があることを確認し、取締役会に答申しています。

独立社外役員会議

独立社外役員会議は、独立社外役員(5名)で構成されており、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項などについて自由に議論しています。独立社外取締役の中から選定された筆頭独立社外取締役は、独立社外役員会議を主導し、その中で提起された事項について取締役会議長(社長)と定期的に協議しています。また、定期的に内部監査部門長から当社の内部監査の結果およびリスクに関する留意点について報告を受けています。

コーポレート・ガバナンス強化へのあゆみ

2003年	● 執行役員制度導入
2006年	● 「内部統制システムの基本方針」制定 ● 内部統制委員会設置
2014年	● 社外取締役1名が就任
2015年	● 「日本道路コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定

2016年	● 社外取締役2名が就任
2022年	● 特別委員会を設置
2023年	● 社外取締役3名が就任(うち1名が女性)
2025年	● 取締役の女性比率が25%へ

独立社外取締役の役割

当社の独立社外取締役は、自らの知見に基づき、取締役会が決定した経営戦略ないし経営計画に照らして、当社の経営の成果および経営陣の執行状況を随時検証・評価しています。株主共同の利益の観点から、現経営陣に当社経営を委ねることの適否

について判断し、意見を表明することを、その主たる役割としています。当社は、独立社外取締役が取締役会における議論の質および経営判断の有効性を高める仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を向上させています。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、代表取締役および独立社外役員から構成される役員人事委員会に諮問し、答申を得ています。当社の取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および自社株式取得目的報酬並びに業績連動報酬等としての役

員賞与で構成され、独立社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。なお、当社の監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬および業績連動報酬等としての役員賞与で構成され、非常勤監査役の報酬は基本報酬のみとしています。監査役の個人別の報酬の額は監査役の協議により決定しています。

1 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役および監査役の報酬額は、2023年6月23日開催の第118回定時株主総会において、取締役は、使用人兼務取締役の使用人分給与を含む年額380百万円以内(うち社外取締役は年額40百万円以内)、監査役は、年額70百万円以内と決議されています。

2 固定報酬に関する方針等

基本報酬は月例の固定報酬とし、経営および業務執行を担う職責に対して、その対価として支給します。基本報酬は、従業員給与水準、他社水準も考慮しながら、経営環境を総合的に勘案して決定することとします。自社株式取得目的報酬は、株主視点を経営に反映し、中長期的な株主価値の向上に資するため、自社株式を購入することを目的として、月ごとに基本報酬と併せて支給します。同様の職位を担う場合、個人別の自社株式取得目的報酬は同額とし、役員持株会を通じて自社株式を購入し、在任期間中および退任後一定期間継続してこれを保有するものとします。

3 業績連動報酬等に関する方針等

業績連動報酬等は金銭報酬の役員賞与のみとし、短期的な業績向上へのインセンティブと位置づけ、親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり配当額を役員賞与に係る業績指標とします。役員賞与は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が2,000百万円、1株当たり配当額が14円に達した場合に限り支給することとし、いずれか一方の業績指標が当該基準に満たない場合は支給しないこととします。

4 報酬等の割合に関する方針等

役位別の報酬の種類別の割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業の報酬水準を踏まえ、役位ごとに各種報酬の割合を定めるものとします。なお、当社の取締役報酬は固定報酬である基本報酬および自社株式取得目的報酬並びに業績連動報酬等である役員賞与で構成されており、非金銭報酬は支給しないものとします。

2024年度取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	その他の報酬	
取締役(うち社外取締役)	233(21)	182(21)	51(-)	-	8(3)
監査役(うち社外監査役)	52(15)	47(15)	5(-)	-	6(4)
合計(うち社外役員)	286(36)	229(36)	57(-)	-	14(7)

※1.2024年6月21日開催の第119回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいます。

2.使用人分給与の支払いはありません。

3.上記には、2025年6月26日支給の当事業年度に係る取締役賞与(5名)51百万円、監査役賞与(2名)5百万円を含んでいます。

4.上記のほか、当事業年度において、社外役員が当社親会社の子会社から、役員として受けた報酬等の総額は0百万円です。

リスクマネジメント

日本道路グループは、業務上のリスクを的確に把握し顕在化を未然防止するため、全社的に体系化されたリスク管理体制を確立し、リスクマネジメントを継続的に実施しています。

内部統制システム

当社は、コンプライアンス体制の強化・推進と業務上のリスクの未然防止を図るため、「業務リスク管理委員会」を設け、所管部署として業務リスク管理部を置き、「コンプライアンス基本理念・指針」に則り建設業法をはじめとする業務上順守すべき法令、行動規範の周知並びに実行・管理を推進し、企業倫理の徹底に取り組んでいます。安全・環境については、それぞれを所管する部署が、集合・イントラネットによる定期的教育を実施するとともに、「中央安全衛生委員会」「中央環境委員会」をそれぞれ設置し、関係法令の順守はもとより、公衆災害等の防止、環境保全活動の推進に努めています。

業務上のリスクを把握し対策を審議する委員会

委員会名	目的
業務リスク管理委員会	全社にわたる業務リスク管理体制の強化・推進
中央安全衛生委員会	安全衛生活動の方針および指導・教育・調査活動の協議・調整
中央環境委員会	建設副産物の適正処理とリサイクル化および環境保全活動の推進
中央ISO委員会	品質に関する全社的な総合施策の決定・活動状況の把握・指導・監督

情報セキュリティ

当社グループは、保有する情報資産(情報および情報システム)をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するため、「情報セキュリティ基本方針」を定めています。

情報セキュリティ基本方針

- 1 全ての役職員が情報セキュリティの重要性と情報資産の適正利用方法を認識し、適切な情報資産の取り扱いを行う。
- 2 情報資産に対する脅威が発生しないように保護措置を講じる。また、事故が発生した場合には再発防止策を含む適切な対策を講じる。
- 3 情報セキュリティに関する法令および社内規程を順守する。
- 4 情報セキュリティの意識向上を図るため、全ての役職員に必要な教育を行う。
- 5 定期的にリスク評価や監査を実施し、継続的改善を図る。

また、情報セキュリティ基本方針に基づいてIT統制を運用しています。統制された業務が全て正確に処理、記録されることを確保するための業務プロセス(業務運用マニュアル)が有効に機能することを確認するため、IT開発・保守に関わる管理、データメンテナンス管理、システムの運用管理、アクセス管理、外部委託管理の5項目を評価しています。

BCP(事業継続計画)対応

いつ、いかなる場合においても、人命の安全を最優先とし、従業員およびその家族の安全確保を前提とした上で、緊急事態においても、重要業務の中断を防ぎ、建設業として社会インフラの維持、企業としての供給責任を果たさなければなりません。当社が策定したBCPは、国土交通省関東地方整備局長より、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に適合しているとして認定を受けています。

BCPの有効性を確認するため定期的に災害対策訓練を実施しています。2025年3月に実施したBCP訓練では、第1部は支店単位で、事業所から支店災害対策本部へ、災害時通信機器で被災状況を報告する訓練を行いました。第2部はその訓練結果を踏まえた全社合同の訓練として、地震発災3日後を想定し、災害協定締結先からの応援要請状況や備蓄品の状況を全社災害対策本部へ報告し、対応について協議する実践的訓練を実施しました。



関東地方整備局
災害時の基礎的事業継続力認定証

業績ハイライト (連結)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
経営成績（会計年度）								
受注高	150,816		132,587		150,672		155,012	
（うち建設事業受注高）	120,316		103,588		121,237		127,024	
売上高								
完成工事高	111,283		105,365		111,255		118,307	
製品売上高	23,053		22,297		22,014		20,719	
共創事業売上高	7,446		6,702		7,420		7,267	
売上高合計	141,783		134,365		140,690		146,294	
売上総利益	13.5%	19,115	12.3%	16,587	11.1%	15,639	10.9%	15,983
販売費及び一般管理費	6.5%	9,237	6.9%	9,301	6.3%	8,897	5.6%	8,219
営業利益	7.0%	9,878	5.4%	7,286	4.8%	6,742	5.3%	7,764
経常利益	6.9%	9,748	5.6%	7,566	5.2%	7,284	5.6%	8,160
親会社株主に帰属する当期純利益	3.5%	4,906	3.3%	4,451	1.0%	1,449	3.1%	4,550
設備投資額	4,277		4,209		6,439		4,375	
減価償却費	3,383		3,624		3,770		3,739	
研究開発費	452		462		451		434	
財政状態（会計年度末）								
純資産	74,609		77,869		77,758		81,003	
総資産	141,752		141,335		147,783		151,341	
キャッシュ・フロー（会計年度）								
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,823		7,435		8,333		4,393	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,234		△3,900		△4,852		△4,619	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,387		△1,836		△1,266		△1,320	
現金及び現金同等物の期末残高	34,698		36,349		38,631		37,061	
1株当たり情報（円）※1								
純資産	1,693.89		1,767.71		1,764.94		1,840.13	
親会社株主に帰属する当期純利益（EPS）	111.53		101.27		32.98		103.54	
配当金	34		30		30		40	
財務指標（％）								
自己資本比率	52.5		55.0		52.5		53.4	
自己資本利益率（ROE）	6.7		5.9		1.9		5.7	
配当性向	30.5		29.6		91.0		38.6	

※1 2023年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期以前については、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産および親会社株主に帰属する当期純利益 (EPS) と配当額を算定しています。

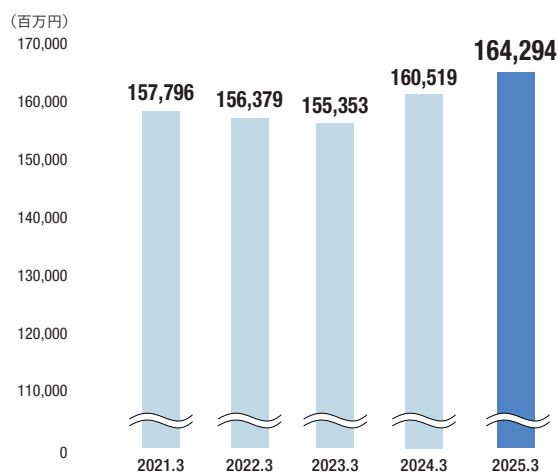
※2 2023年3月期の配当金の内訳は、普通配当36円、特別配当20円となっています。

(単位：百万円)

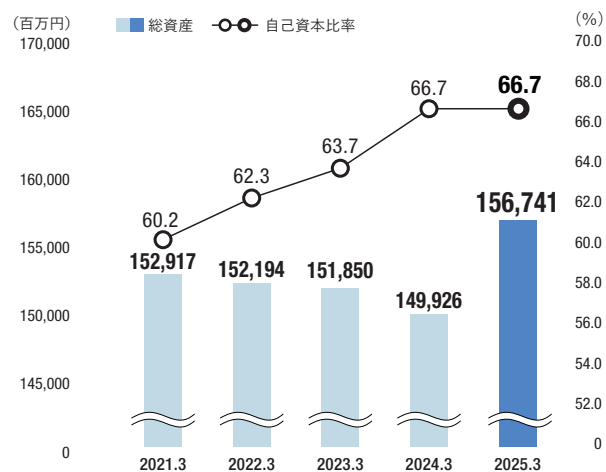
2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
154,772		165,563		147,188		156,506		172,453		168,848	
126,322		136,764		120,340		127,896		143,513		138,036	
120,250		128,997		129,532		126,743		131,578		133,482	
20,955		21,209		20,217		22,076		21,984		23,625	
7,493		7,589		6,630		6,533		6,956		7,186	
148,699		157,796		156,379		155,353		160,519		164,294	
10.7%	15,867	12.2%	19,298	10.9%	16,968	9.7%	15,059	11.4%	18,264	12.6%	20,748
5.6%	8,351	5.4%	8,521	5.7%	8,765	6.0%	9,363	6.5%	10,430	6.6%	10,852
5.1%	7,515	6.8%	10,776	5.2%	8,202	3.7%	5,695	4.9%	7,833	6.0%	9,895
5.3%	7,853	7.2%	11,293	5.5%	8,582	3.8%	5,920	5.0%	7,994	6.2%	10,134
4.6%	6,792	4.8%	7,598	3.6%	5,667	3.7%	5,704	3.1%	5,053	3.8%	6,324
6,118		4,656		4,812		4,256		6,725		3,887	
3,758		4,018		3,857		3,450		3,627		3,968	
483		451		478		545		675		560	
85,486		92,233		95,006		96,909		100,214		104,761	
145,974		152,917		152,194		151,850		149,926		156,741	
4,922		8,155		2,360		10,918		92		15,117	
△5,171		△4,904		△5,140		307		△5,204		△3,896	
△1,760		△1,584		△3,788		△3,349		536		△2,640	
35,052		36,691		30,158		38,129		33,585		42,258	
1,942.35		2,095.70		2,158.72		2,201.95		2,276.83		2,379.79	
154.55		172.89		128.96		129.80		115.00		143.92	
36		52		42		56 ^{※2}		60		60	
58.5		60.2		62.3		63.7		66.7		66.7	
8.2		8.6		6.1		6.0		5.1		6.2	
23.3		30.1		32.6		43.1		52.2		41.7	

主要指標 (連結)

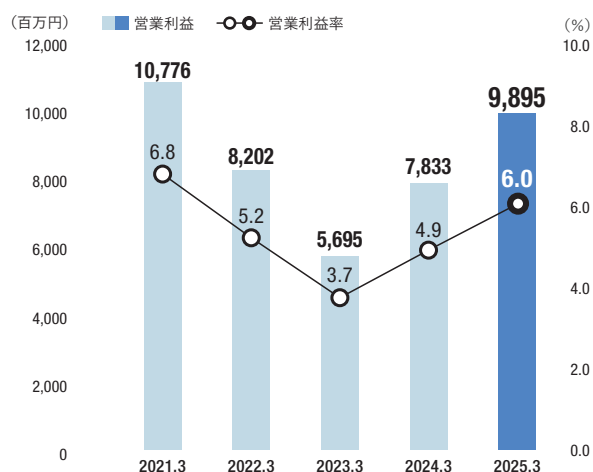
売上高



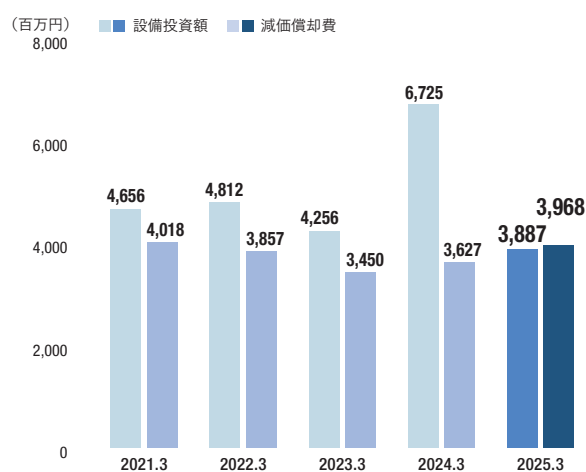
総資産/自己資本比率



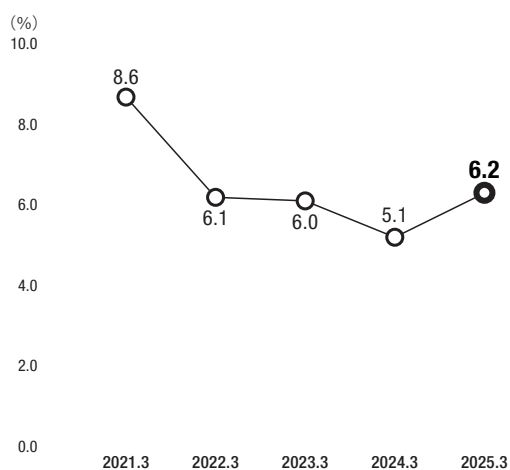
営業利益/営業利益率



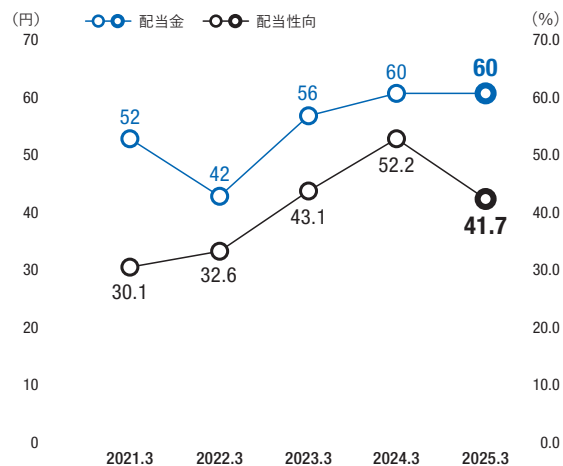
設備投資額/減価償却費



自己資本利益率(ROE)



1株当たり配当金/配当性向



※2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期以前の配当額については、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当額を算定しています。

経営成績等の概況 (2025年3月期)(連結)

事業環境と経営成績の状況

2025年3月期の日本経済は、好調な企業収益による雇用・所得環境の改善や旺盛な設備投資を背景に幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、一時停滞感があったものの回復基調を維持しました。

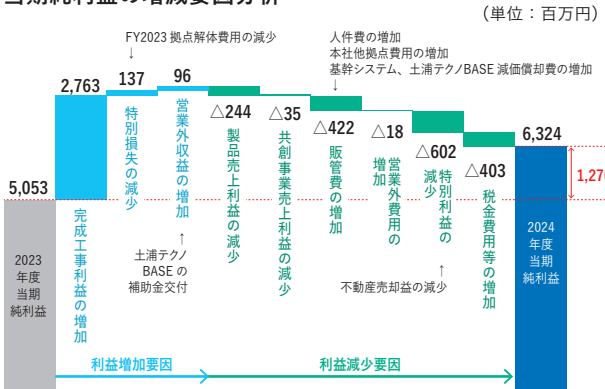
当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も原材料価格高騰の懸念はあるものの、高水準の企業収益を背景に設備投資マインドは強く、底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、シミズグループの一員としてシミズグループ各社と連携した新たな領域での受注獲得、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、エリア環境に適合した戦略的営業を実行した結果、工事受注高は138,036百万円(前連結会計年度比3.8%減)、工事売上高は133,482百万円(同1.4%増)、製品等を含めた総売上高については164,294百万円(同2.4%増)となりました。

利益については、建設事業において工事価格への適正な価格転嫁と、徹底した工事管理により採算性が向上したこと等により、売上

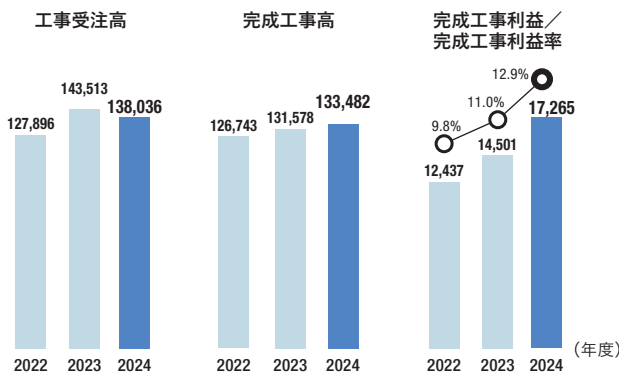
総利益は20,748百万円(同13.6%増)、営業利益は9,895百万円(同26.3%増)、経常利益は10,134百万円(同26.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,324百万円(同25.1%増)となりました。

当期純利益の増減要因分析



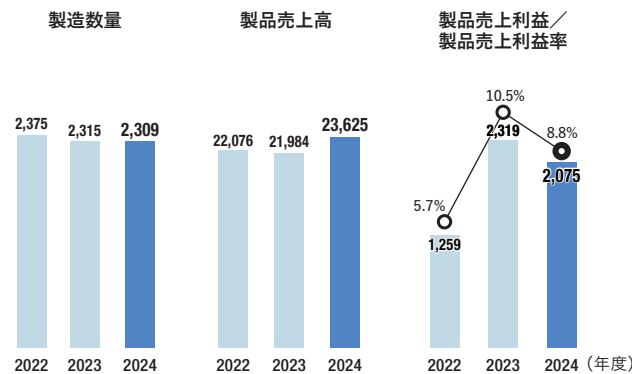
建設事業の状況

(単位：百万円)



製造・販売事業の状況

(単位：千トン、百万円)



財政状態

【資産の部】

2025年3月期の資産合計は、156,741百万円(同6,815百万円増、4.5%増)、流動資産は115,204百万円(同6,161百万円増、5.7%増)、固定資産は41,537百万円(同654百万円増、1.6%増)となりました。

主な要因は、現金預金が8,675百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が1,560百万円および電子記録債権が1,219百万円減少したことによります。

【負債の部】

2025年3月期の負債合計は、51,980百万円(同2,268百万円増、4.6%増)、流動負債は41,904百万円(同1,473百万円増、3.6%増)、固定負債は10,076百万円(同794百万円増、8.6%増)となりました。

主な要因は、未成工事受入金が1,372百万円および未払法人税等が744百万円増加し、支払手形・工事未払金等が747百万円減少したことによります。

【純資産の部】

2025年3月期の純資産合計は、104,761百万円(同4,546百万円増、4.5%増)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6,324百万円を計上し、株主配当金2,636百万円を支払ったことによります。

キャッシュ・フローの状況

2025年3月期の連結キャッシュ・フローは、営業活動により15,117百万円資金が増加し、投資活動により3,896百万円、財務活動により2,640百万円それぞれ資金が減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,672百万円増加し42,258百万円(前連結会計年度末は33,585百万円)となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益を9,490百万円計上し、売上債権の減少で2,896百万円および未成工事受入金の増加で1,369百万円資金が増加し、法人税等の支払で2,593百万円資金が減少したこと等により15,117百万円の資金増加(前連結会計年度は92百万円の増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

リサイクル事業の強化、環境対策の推進を図るため製造・販売拠点の拡充更新等を行ったことにより有形固定資産の取得による支出で2,970百万円資金が減少したこと等により3,896百万円の資金減少(同5,204百万円の減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

配当金の支払で2,636百万円資金が減少したこと等により2,640百万円の資金減少(同536百万円の増加)となりました。

非財務データ（単体）

			2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
環境	CO ₂ 排出量	Scope1(t-CO ₂)	77,943	75,031	71,182
		Scope2 ^{※1} (t-CO ₂)	- (19,853)	12,982 (20,784)	7,698 (20,511)
	エネルギー使用量	重油(kℓ)	19,814	19,308	17,599
		都市ガス(千m ³)	2,417	2,507	3,618
		軽油(kℓ)	5,309	4,918	4,431
		電力(千kWh)	50,156	47,452	46,828
	再資源化率	アスファルト塊(%)	99.9	99.7	99.8
		コンクリート塊(%)	99.9	99.1	99.9
		指定副産物以外 ^{※2} (%)	75.0	90.2	89.8
社会	人財の状況	従業員数(人)	1,660	1,622	1,608
		うち外国籍社員雇用人数(人)	4	5	5
		女性従業員比率(%)	17.2	18.1	19.0
		管理職に占める女性従業員の割合(%)	0.2	0.7	1.2
		男性従業員の育児休業取得率(%)	19.5	41.0	36.4
		障がい者雇用率(%)	3.2	2.8	2.8
		平均勤続年数(年)	14.8	14.4	14.3
		平均有給休暇取得日数(日)	13.2	12.6	14.4
	新卒採用状況(翌期4/1採用者数)	採用者数(人)	74	71	61
		うち女性採用者数(人)	5	9	7
	人財関連投資(連結)	投資額(百万円)	570	554	927
	安全衛生に関する状況	事故・災害発生件数(件)	24	22	34
		うち死亡事故・災害(件)	0	1	1
		度数率 ^{※3} (元請工事・下請工事含む)	0.51	0.51	0.74
	研究開発に関する状況(連結)	研究開発費(百万円)	545	675	560
ガバナンス	役員構成	取締役人数(人)	6	8	8
		うち社外取締役(人)	2	3	3
		うち女性取締役(人)	0	1	1
	取締役会に関する状況	開催回数(回)	15	14	14
		取締役の平均出席率(%)	98.9	100	97.3
		社外取締役の平均出席率(%)	96.7	100	92.9
	特別委員会に関する状況	特別委員会開催数(回)	9	5	5

※1 ()内は国別・地域別などの、特定の区域内で発電される電力の平均的な排出係数に基づき算定するロケーション基準を用いて算定した数値です。

※2 資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)で「指定副産物」として規定されている建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材以外の建設副産物で、廃プラスチックや汚泥などが含まれます。

※3 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業4日以上)で、災害発生の頻度を算出した数値です。

ステークホルダーエンゲージメント

日本道路グループは、透明性、信頼性、実効性のある企業統治と企業活動を推進し、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて様々な価値共創を推進するため、積極的なコミュニケーションを行っています。

お客様

- 営業担当部門によるお客様対応、潜在的なニーズを掘り起こす技術提案
- 当社 Web サイトや各種メディア媒体での広報活動
- 展示会・イベントへの出展
- 土浦テクノBASEでのコラボレーション創出



土浦テクノBASE内のショールーム

従業員

- 社内報の発行（月刊・年12回）
- 役員が直接従業員に経営ビジョンを説明する「役員巡回会議」の実施（年1回）
- 若手社員と経営陣が意見交換を行うための会「社員連絡会」の開催（年4回）
- 従業員満足度調査の実施（隔年）



全国の代表幹事が集結する
「全国社員連絡会」

株主・投資家

- 当社 Web サイトによる情報開示 ●株主総会の開催
- アナリスト、機関投資家とのIRミーティング：31件（2024年度実績）
- 決算説明会（中間期・通期）など、今後の見通しなどを説明し当社グループへの理解を深めるためのイベント開催

※2025年6月26日付で発表の通り、当社は支配株主（親会社）である清水建設株式会社による公開買付け成立により、所定の手続きを経て同社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定です。最新情報は当社Webサイトをご確認ください。



機関投資家向けに開催した
土浦テクノBASE見学会（2024年9月）

取引先

- サステナブル調達方針／ガイドライン、日本建設業連合会「労務費見積り尊重宣言」に基づく適正取引
- 「パートナーシップ構築宣言」に基づくサプライチェーン全体の共存共栄構築、「振興基準」の順守
- 約900社の協力会社等で構成される「道親会」
- 「安全衛生協力会」による労働災害防止活動の推進
- 債務残高確認および不正取引アンケートの実施



協力会社とともに災害撲滅に取り組む
「安全衛生協力会」

地域社会

- 災害時応援協定に基づく支援活動
- BCPに基づく迅速な対応 ●現場見学会の開催
- 着工前の近隣住民への工事説明
- 社会貢献活動の取り組み：425件（2024年度実績）（地域清掃、交通誘導活動への参加、学生の職場体験学習受け入れなど）



高知県香南市に常温合材や土のうを寄付し、濱田豪太市長から感謝状を受領（2024年8月）

地球環境

- 環境ビジョン「Nichido Blue & Green Vision 2050」に則した企業活動
- カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み
- リサイクル事業の拡充と技術開発による循環型社会の形成
- 生物多様性、環境保全に貢献する取り組み



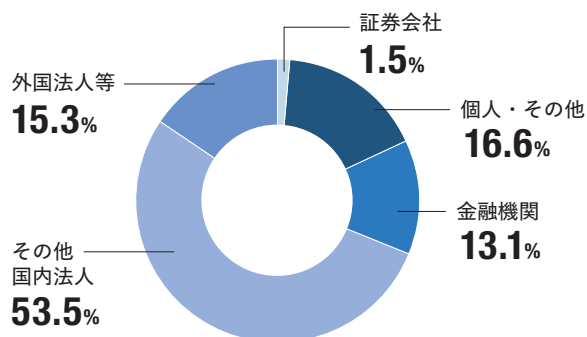
高知県・枋原町と3者で開催する
「日本道路の森」交流会（毎年秋）

株式情報 (2025年3月31日現在)

※2025年6月26日付で発表の通り、当社は支配株主(親会社)である清水建設株式会社による公開買付け成立により、所定の手続きを経て同社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定です。最新情報は当社Webサイトをご確認ください。

証券コード	1884
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	175,000,000株
発行済株式総数	43,946,340株
単元株式数	100株
株主数	7,097名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	毎年4月1日～3月31日
期末配当基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月

所有者別株式分布状況

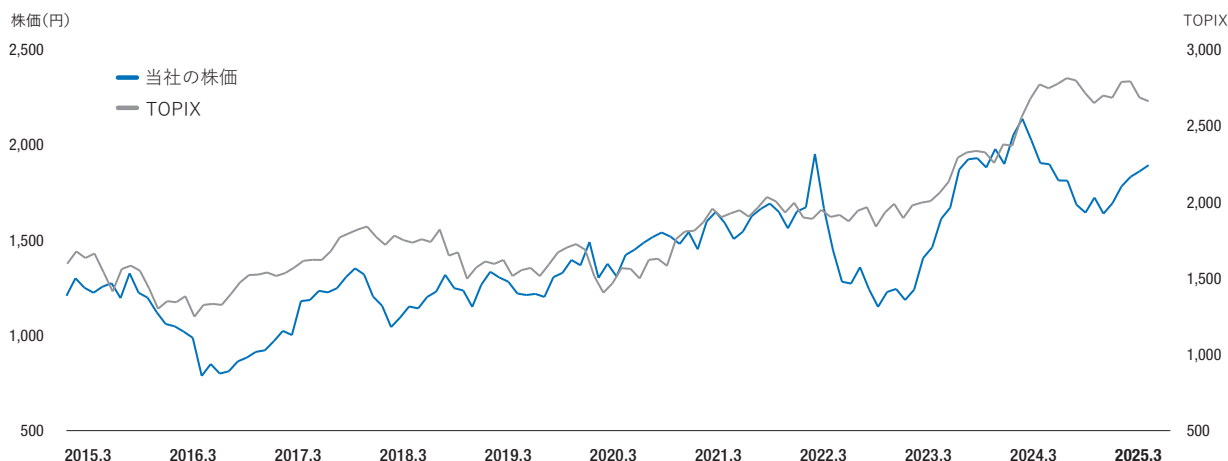


大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
清水建設株式会社	22,018	50.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,130	7.1
日本道路取引先持株会	1,619	3.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,275	2.9
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	916	2.1
MSIP CLIENT SECURITIES	676	1.5
明治安田生命保険相互会社	623	1.4
日本道路従業員持株会	548	1.2
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND	468	1.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	405	0.9

※持株比率は自己株式 (3,826 株) を控除して計算しております。

株価データ (TOPIXとの比較)

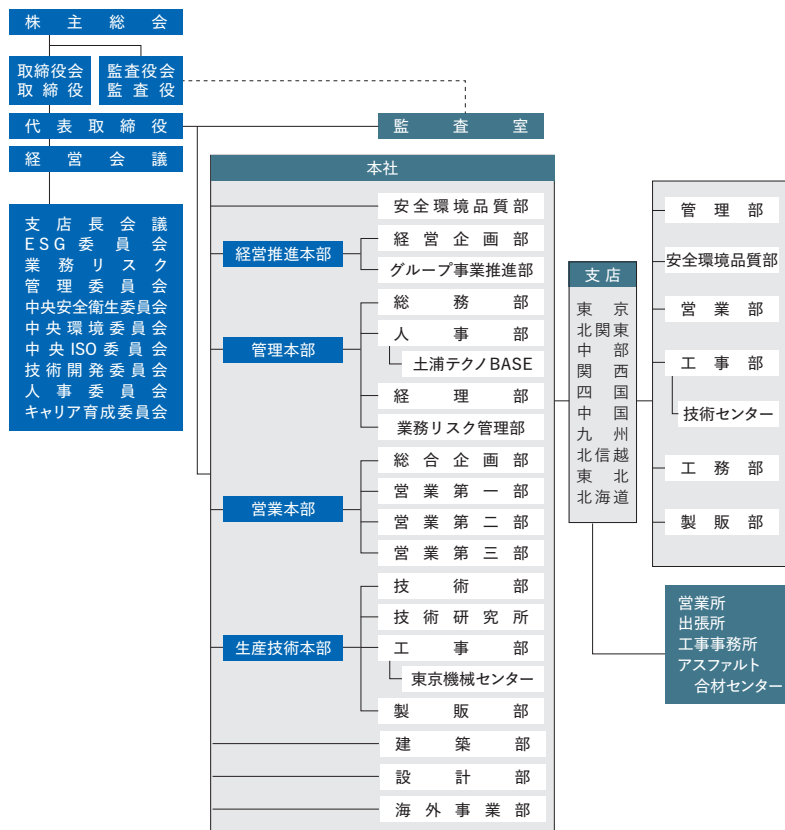


※2023年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期以前については、株式分割後の基準で算定しています。

会社概要 (2025年4月1日現在)

会 社 名	日本道路株式会社
設 立 年 月 日	1929年(昭和4年)3月10日
資 本 金	122億9,026万円
従 業 員 数	1,608名 (グループ全体2,293名) (2025年3月31日現在)
本 社 所 在 地	東京都港区芝浦一丁目2番3号
営 業 拠 点	全国10支店、53営業所、 20出張所、17工事事務所、 85製造・販売拠点
海 外 拠 点	タイ、マレーシア
主 な 事 業 内 容	●道路建設および舗装工事 ●一般土木工事 ●一般建築工事 ●環境整備工事 ●スポーツ・レジャー施設工事 ●アスファルト合材・乳剤の製造・販売 ●産業廃棄物の処理 並びに再生製品の販売 ●建設コンサルタント ●賃貸事業 ●不動産取引事業 ●建築設計・監理

機構図



主要子会社

名 称	主な事業内容	資本金	所在地
エヌディーリース・システム株式会社	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発および販売ほか	60百万円	東京都港区
エヌディック株式会社	保険代理業	25百万円	東京都港区
スポーツメディア株式会社	スポーツ施設等の企画・運営	90百万円	東京都港区
環境緑化株式会社	公園・緑地・庭園等の造園工事	70百万円	東京都大田区

その他国内40社(地域舗装会社37社含む)、国外3社

執行役員（2025年6月26日現在）

執行役員社長	石井 敏行		執行役員	近藤 雄一	(営業本部副本部長)
専務執行役員	兵藤 政和	(管理本部長)	執行役員	奥村 宏	(北関東支店長)
専務執行役員	中神 陽一		執行役員	中村 正直	(営業本部営業第二部長)
専務執行役員	伊藤 馨	(営業本部長兼建築担当)	執行役員	堀 吉伸	(北信越支店長)
専務執行役員	川村 雅一	(営業本部営業担当)	執行役員	阿曾 俊明	(生産技術本部製販部長)
専務執行役員	澁谷 博志	(東京支店長)	執行役員	小泉 哲也	
専務執行役員	高杉 丈之	(生産技術本部長兼安全環境品質・設計担当)	執行役員	白川 一浩	(安全環境品質部長)
常務執行役員	田中 一光	(中国支店長)	執行役員	中川 雄一	(中部支店長)
常務執行役員	前 邦彦		執行役員	石川 誠一	(関西支店長)
常務執行役員	河西 俊彦	(経営推進本部長)	執行役員	坂森 孝充	(経営推進本部副本部長兼海外事業担当)
常務執行役員	宗村 敬章	(営業本部営業第一部長)	執行役員	長田 浩二	(管理本部副本部長兼総務部長)
常務執行役員	工藤 博之	(生産技術本部副本部長)	執行役員	海保 稔	(監査室長)
執行役員	小楠 直彦	(九州支店長)			



道からはじまる街づくり

日本道路株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦 1-2-3 シーバンス S 館 7 階

<https://www.nipponroad.co.jp>

【お問い合わせ先】 経営推進本部経営企画部

TEL.03-4218-4891（大代表）

より良い報告書をつくっていくために、
皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。

「アンケートページ」Web サイト

日本道路 統合報告書 アンケート 🔍

こちらからもアクセス
いただけます



スマートフォン・
タブレットサイト

COVER STORY

パラリンアート作品
「道づくり街づくりが支える
みんなの笑顔」
作家 matoka



日本道路は 2022 年より、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する「パラリンアート事業」のオフィシャルパートナーとして、作品の活用を通じて障がい者の方々の社会参加と経済的自立、誰もが活躍できる多様性社会の実現を目指しています。

作品の詳細については
こちらからご覧いただけます



環境大臣認定
エコ・ファースト企業

環境先進企業として持続可能な
地球環境の実現に取り組んでいます



脱炭素につながる新しい豊かな
暮らしを創る国民運動に参加しています

